

本件連絡先					
機関名	大阪大学	部署名	共創推進部共創企画課企画係	TEL	06-6879-4702
				E-mail	kyousou-kikaku-kikaku@office.osaka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大阪大学は、研究成果の社会実装を通じて初めて明らかになる新たな課題を分析し、それらを研究の場に戻し、より革新的な新価値創造に結び付ける「研究開発エコシステム(OUエコシステム)」の概念を生み出し、これを活動の基本方針としている。社会との共創を通じてオープンイノベーションを推進し、「生きがいを育む社会」の創造を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・共同研究講座(部門)・協働研究所の設置による大型共同研究の実施(2021年度末時点で共同研究講座(部門)80件、協働研究所23件を設置)</p> <p>・大阪大学方式の人材育成を含む共創型の多面的な組織間連携や基礎研究段階からの包括的産学共創(2021年度末時点で4件)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・社会課題の解決、社会創造を目指した産学共創の推進</p> <p>・国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究の拡充</p> <p>・個々の技術シーズに応じた知財戦略に基づく技術移転の促進</p> <p>・大学発ベンチャーの創出、育成</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

共創の場形成支援プログラムによる産学官共創拠点の形成

概要
<p>大阪大学は、社会との共創を通して、地域から世界全体に及ぶ様々な課題を解決し、「生きがいを育む社会」を創造する大学となることを目指している。そのため、社会課題の解決、社会創造を目指した産学共創の推進に重点的に取り組んでいる。</p> <p>大学等が中心となって未来のあるべき社会像(拠点ビジョン)を策定し、その実現に向けた研究開発を推進するとともに、持続的に成果を創出する自立した産学官共創拠点の形成を目指すJSTの「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)」において、大阪大学は令和3年度において国内最多となる4つの産学共創拠点が採択されている。</p> <p>各産学共創拠点において、それぞれウィズ/ポストコロナ時代を見据えつつ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像である拠点ビジョンを産学官で共に策定し、その達成に向けたバックキャストによる研究開発を「組織」対「組織」の産学官の共創により推進し、イノベーション・エコシステムの構築に取り組んでいる。</p>
<p>○量子ソフトウェア研究拠点【政策重点分野/量子技術分野・本格型】</p> <p>拠点ビジョン: 量子ソフトウェア共創プラットフォームが拓く持続可能な未来社会の実現</p> <p>拠点HP: https://qsrh.jp/</p>
<p>○フォトニクス生命工学研究開発拠点【共創分野・本格型】</p> <p>拠点ビジョン: ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会</p> <p>拠点HP: https://lasie.ap.eng.osaka-u.ac.jp/photolife/</p>
<p>○革新的低フードロス共創拠点【共創分野・育成型】</p> <p>拠点ビジョン: フードDXが拓く低フードロス・エシカル消費社会の実現</p> <p>拠点HP: https://handaifoodloss.otri.osaka-u.ac.jp/</p>
<p>○未来型知的インフラモデル発信拠点【地域共創分野・育成型】</p> <p>拠点ビジョン: 持続可能なインフラを有する先進的年を世界に発信</p> <p>拠点HP: http://miraiinfra.otri.osaka-u.ac.jp/</p>

量子ソフトウェア研究拠点	体制図等
<p>量子ソフトウェア共創プラットフォームが拓く持続可能な未来社会の実現</p>	<p>フォトニクス生命工学研究開発拠点</p> <p>ひとりひとりが健やかに輝く、いのちに優しいフォトニクス社会</p>
<p>革新的低フードロス共創拠点</p> <p>SDGs 12.3</p> <p>フードロス 33%</p> <p>加工ロス 4%</p> <p>高品質ロス 4%</p> <p>消費ロス 4%</p> <p>世界のフードロス (2014年)</p> <p>67% 摂取</p> <p>フードDXが拓く低フードロス・エシカル消費社会の実現</p>	<p>未来型知的インフラモデル発信拠点</p> <p>スマートシティと都市の融合</p> <p>リアルタイムで高度な情報交換</p> <p>自治体が住民に安心・安全な行政サービスを提供</p> <p>拠点で得た成果を他の市町村及び海外へ発信</p>

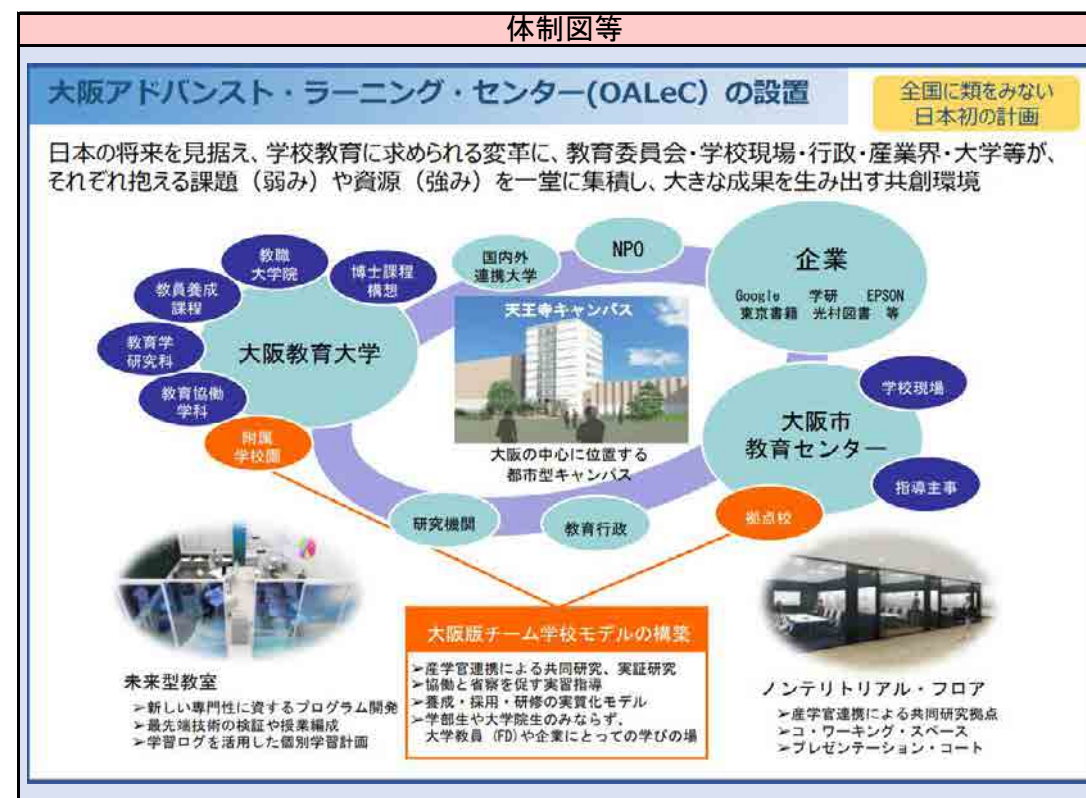
本件連絡先							
機関名	大阪教育大学	部署名	学術部学術連携課	TEL	072-978-3217	E-mail	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一同に集積し、大きな成果を生み出す仕組み(プラットフォーム)を構築し、大阪から日本の教育を変えていく。その目的の実現に向かって一緒に考え、汗をかく真のベストパートナーシップをめざす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>新たな社会に求められる資質・能力を有する教員の育成に資する、先導的な教職科目等を附属学校園での実践・実証を経て開発すること。</p> <p><具体例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・サバイバル日本語学習支援教材作成にかかる研究 ・英語科学習者用デジタル教科書の授業における活用についての研究 	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学校教育に関心のある企業と公教育の連携拠点化の推進と現職教員や市民のリカレント教育機能の充実</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大阪アドバンスト・ラーニング・センター(OALeC)【仮称】の設置

概要
<p>◆日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に、教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一堂に集積し、大きな成果を生み出す共創環境として、大阪の中心に位置し、交通至便な天王寺キャンパス内に設置する。</p> <p>◆現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能、本学の教育研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する全国でも類を見ない合築施設である。</p> <p>◆企業等との連携により、常に最先端の教育設備を備えた「未来型教室」を設置し、教育DXを活用したSTEAM学習コンテンツの利用・検証や教師に求められる新しい専門性の育成に資するプログラムの開発、本学の附属学校園や大阪市の公立学校との連携による効果検証、研究授業の開発拠点とする。</p> <p>※令和6年度稼働予定、施設名称は仮称。</p>



本件連絡先

機関名	大阪工業大学	部署名	研究支援・社会連携センター	TEL	06-6954-4140	E-mail	OIT.kenkyu@josho.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」を基に、現場での実務に貢献できる幅広い技術を社会還元することを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動(JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラムに採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する)。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み(研究プラットフォーム群)

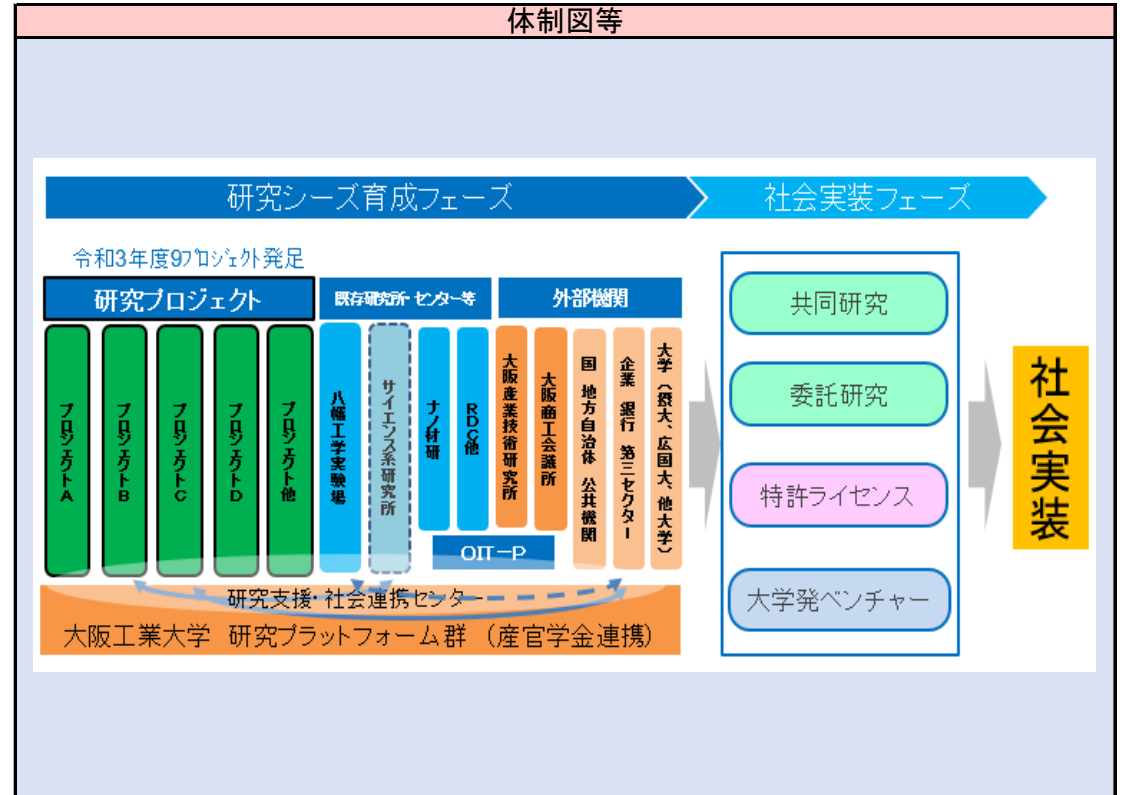
概要

【実施内容】
 私立大学研究ブランディング事業の一環として取り組んできた「地域産業支援プラットフォーム (OIT-P)」で蓄積してきた成果をもとに、学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを推進し、研究センターや研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を企図して、研究プラットフォーム群の構築を図ってまいりました。

【令和3年度の主な取組み】
 学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを研究支援・社会連携センターにて公募し、9課題を採択しました。また、当該取組みについてHPを作成し、研究プロジェクトの成果を対外的に公表しています。

【今後の展開】
 研究プラットフォーム群から派生した研究成果について、共同・委託研究、特許ライセンス、大学発ベンチャー起業等、創出した成果に適した形態での社会実装の推進を強化してまいります。

体制図等



本件連絡先

機関名	相愛大学	部署名	教学課	TEL	06-6612-5904	E-mail	univ@soai.ac.jp
-----	------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神である「當相敬愛」の具現化を産学官連携の取組方針とし、市民とのつながりを保ち、都市の中に生きる学府として多様な産学官連携活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>管理栄養士養成課程である発達栄養学科を擁するため、大阪府内および住之江区内の多業種の企業と連携したレシピ開発、クッキング教室などの産学官連携活動と専門的な人材の育成が本学の特色ある研究成果の一つである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は人文学部、音楽学部、人間発達学部の三学部で構成されており、各学部のカリキュラムポリシーは共通して建学の精神を礎とした「地域を知る、地域に貢献する」を前提としている。そのため、今後は学部間の連携を重点化した産学官連携活動を実施したい。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人材の育成

概要

・本取組を実施することになったきっかけ、要因
建学の精神である「當相敬愛」の具現化を目的とした大学所在地での地域貢献活動をきっかけとして、本取組を実施することになった。

・本取組の目的
本取組は、いずれも「学び・研究の地域への貢献」を目的として実施している。具体的には地域の食材の活用、健康・栄養に関する課題に対して、栄養士・管理栄養士養成課程の学習・研究をもとに多様な学問分野の教員・学生が組織的に解決することを目指している。

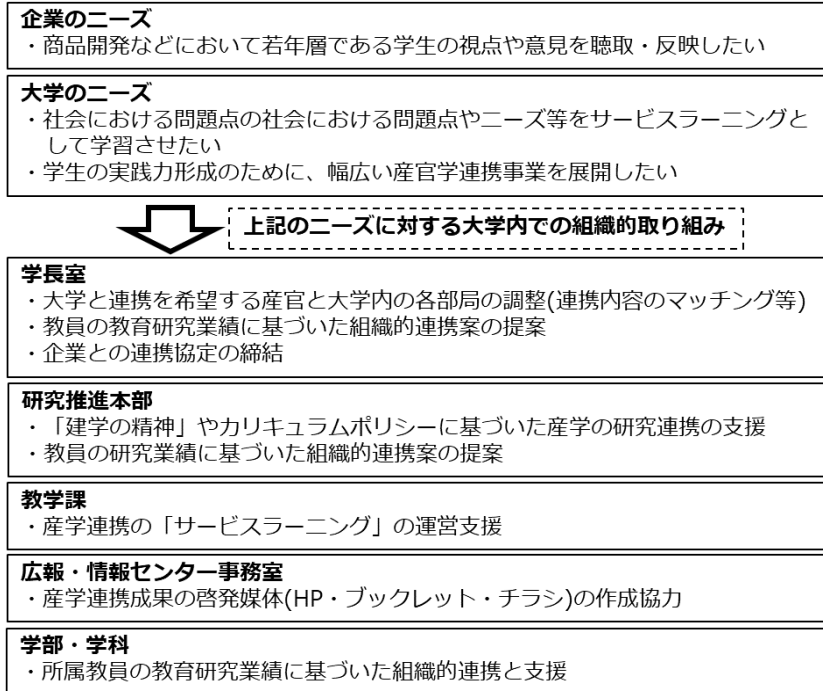
・本取組を立案する際に、特に注意した点
本取組を立案する際に注意した点は、学長室、研究推進本部、広報・情報センター事務室などの大学の様々な部局が協同して、学生が中心となる組織的産学官連携活動とした点である。カリキュラムポリシーである地域で貢献できる人材の養成を礎として、大学内の多部局と連携して教員が適切に助言や指導を行う体制を構築している。

・令和3年度に実施した内容
新田ゼラチン株式会社と連携したゼラチンの活用と高齢者の誤嚥事故防止のための「レシピ創造プロジェクト」でのメニュー開発・レシピ集の作成(11件22品)、株式会社 徳と連携したサービスラーニング型授業「商品開発入門」でのお弁当開発・販売(3件)、株式会社 京阪百貨店と連携したメニューの企画・開発(9件18品)、株式会社 京阪百貨店と連携したおせちの商品企画・開発(1件)、株式会社光洋と連携したお弁当開発・販売(2件)、株式会社大阪ガスクッキングスクールと連携した「卒業研究」でのクッキングスクールでの栄養指導(3件)、うおいち・愛媛県大阪事務所・マルトモ株式会社の協賛での「だし教室」(1回)、うおいち・愛媛県大阪事務所・国産水産物流促進センターの協賛での「お魚料理教室 食育推進プロジェクト」(2回)、大阪ガスとの協賛での「防災講話・防災調理実習」(2回)、近畿農政局学生お弁当コンクールへの応募と受賞などの産学官連携活動を実施した。

・従来の取組との違いや特徴
特定の専門分野の教員が主担当となり学生が分担者となる従来の産学研究活動などと異なり、本学が実施している上記の産学官連携活動は大学内の多部局と連携して学生が主体となり地域の課題解決に取組む点が大きな違いであり、特徴である。

・目指している成果(成果指標等)、今後の展開
本学の産学官連携活動が目指している成果は「地域への貢献、育成」であり、本成果を測る指標として卒業進路における専門職の選択があげられる。過去5年の本学の栄養士・管理栄養士養成課程の就職率は100%、専門職での就職率は80%であることから、本取組は十分に成果を果たしていると考えられる。今後は、他学部と連携した全学年を対象とした産学官連携活動を展開したいと考えている。

体制図等



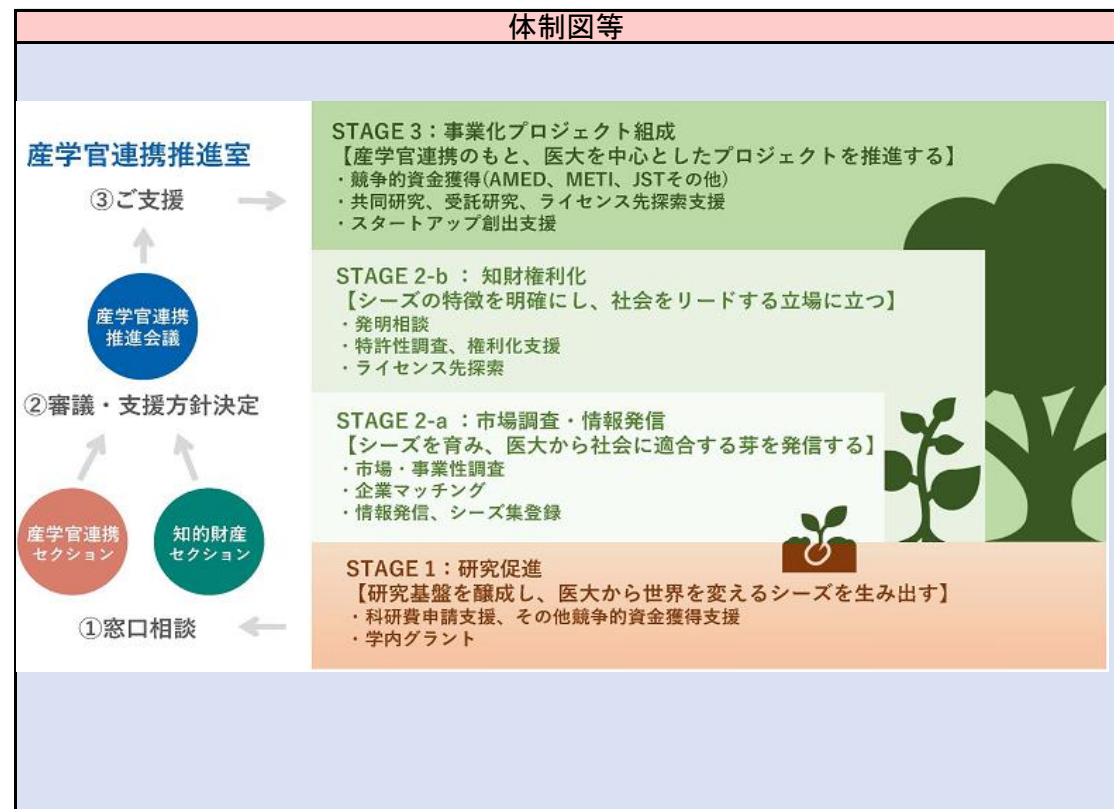
本件連絡先					
機関名	大阪医科薬科大学	部署名	医学研究支援センター 産学官連携推進室	TEL	072-684-7141
				E-mail	sangakukan@ompu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発(整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大阪薬科大学との合併による「医・薬・看」医療系総合大学の強みを活かした、大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要
<p>本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を行っている。</p> <p>例)実用化されていない既得特許の洗い出し</p> <p>↓</p> <p>何が問題なのか? ※出口戦略を重視(産学官連携推進会議で検討)</p> <p>↓</p> <p>発明者ヒアリングにて意向・現状把握 (特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要 等)</p> <p>↓</p> <p>企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、本学発のシーズによる「産学連携シーズ発表会」の開催、各種フェアの活用(大阪商工会議所、JST等)</p> <p>↓</p> <p>候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定 ※具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立(製品規格)、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮 等</p> <p>↓</p> <p>本学産学官連携活動におけるゴール ※実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要</p>



本件連絡先							
機関名	関西大学	部署名	研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合による新たな知の創出と活用を、戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。とりわけ産学官連携に関しては本学における教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>複数企業と学内の複数教員による包括的な研究テーマの下で、研究開発やマーケティング活動に取り組むオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究を促進する。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ベンチャー支援の充実

概要

関西大学では、産学官連携活動の活発化をめざし、オープンイノベーション型・文理融合型共同研究の推進及び大学発ベンチャー創出拠点として、平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。

令和3年度は、科学技術振興機構(JST)事業の社会還元加速プログラム(SCORE)「大学推進型(拠点都市環境整備型)」に採択された京阪神スタートアップアカデミア・コアリションが、本事業プログラムとして行う資金支援制度に本学から5件の採択があった。

本制度は、資金を活用して研究成果・技術を実用化事業化するためのギャップを埋めるべく、仮説検証やPoC(Proof of Concept<実現可能性などの検証>)の獲得、あるいは試作品製作やビジネスモデルのブラッシュアップ等を進めることができるものとなっている。

本学の採択者5名には、大学発ベンチャー創出支援担当URAが専任支援人材として携わった。

9月より2回程度各採択者のヒアリングを行い、事業化に向けた進捗状況の確認や問題点を洗い出し、問題解決のための支援を行い、これらの研究の成果、事業化に向けた今後の取り組みなどを報告する『KSAC Demo Day 2022』が2022年2月3日、4日にかけて開催された。

いずれの研究テーマも、SDGsやゼロカーボンなど社会課題解決を取り込んだ新ビジネス創出の可能性を秘めた技術だけに、寄せられる質疑も事業化に向けたリアリティを問うものが多く、研究に対する期待の高さがうかがわれる報告会となった。

参考: イノベーション創生センターHP
<https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/innovation/index.html>

体制図等

The poster displays five research projects supported by the KSAC Demo Day 2022 program. Each project includes a title, a brief description of the technology and its application, and a photo of the lead researcher. The projects are: 1. JST SCORE project for a 5-year project (led by Shota Yamada), 2. AI-based CO2 reduction (led by Masahiro Ueda), 3. DNA nanotechnology for cancer diagnosis (led by Kenji Arai), 4. AI-based communication system (led by Kenji Arai), and 5. AI-based communication system for disaster relief (led by Kenji Arai).

本件連絡先

機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	klc@kindai.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>近畿大学は総合大学として多くの学部があり、様々な分野の産学連携活動を行っている。大学の建学の精神として「実学教育」があり、学生も参加した産学連携活動が積極的に行われている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近畿大学は水産分野については「海を耕せ」というスローガンのもと、積極的に養殖技術を発展させてきた。様々な養殖技術が実装され、店舗展開も行われている。また醸造分野の環境貢献技術であるバイオコクス、商品などのデザイン分野、コラーゲンや希少糖分野、オゾンを用いた分解技術、など多くの特徴ある分野がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>フットワークの軽い中小企業との連携、特に設立間もないベンチャー企業との連携活動を増やしていきたい。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

近鉄百貨店バレンタインフェアスペシャルバッグ

概要

近畿大学と近鉄百貨店の包括連携協定の取り組みの一環として、文芸学部芸術学科造形芸術専攻の安ゼミでグラフィックアートを学ぶ学生が、近鉄百貨店バレンタインフェアのスペシャルバッグをデザインした。学生目線による若い世代のビジュアルアイデアを取り入れたいという近鉄百貨店の要望のもと、これまでとは違うテイストに仕上げることにこだわり、制作された。近鉄百貨店が令和4年(2022年)1月18日(火)から2月14日(月)まで実施するバレンタインフェアの手提げ袋として店舗で使用。

近鉄百貨店から「推し」と「宝探し」というテーマが提示され、学生らが近鉄百貨店の関係者にデザイン案をプレゼンテーションし、最終的に芸術学科3年生のデザインが採用された。チョコレートをキャラクター化し、お客様に推しチョコを探してもらおうというコンセプトで、「昼はパッケージの中にいるチョコレートたちが、夜になるとパッケージから飛び出して自由に活動する様子」を描いている。若者向けのグラフィカルなイラストで、本学の元気でスタイリッシュなイメージも表現した。惜しくも採用にならなかったほかのデザインも、バレンタインフェアの企画として、令和4年(2022年)1月18日(火)から2月14日(月)まで、あべのハルカス近鉄本店ウイング館9階オープンスペースに展示された。

体制図等



本件連絡先

機関名	神戸大学	部署名	研究推進部連携推進課	TEL	078-803-5427	E-mail	ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>異分野共創と協働をスローガンとして、大学間の連携だけでなく投資家、産業界、自治体などより連携・共創し、研究教育、経営の創造的改革に取り組み、国際的な卓越研究教育共創拠点を形成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文理融合による先端研究の推進を目的とする「科学技術イノベーション研究科」において、バイオ系の先端研究成果を活用した複数のベンチャー企業が設立され、知財ライセンスに基づく海外VCファンドからの出資獲得などの成果を挙げている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」における起業家育成や、本学100%出資の産学連携会社である「(株)神戸大学イノベーション」からの大学発スタートアップの創出を援助し、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携本部と100%子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援

概要

・神戸大学では、全学的な産学連携の推進組織として理事を本部長とする産官学連携本部を設置している。

・産官学連携本部に設置したオープンイノベーション部門(文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業に採択)では、重点分野を定めて専属のクリエイティブマネージャを配置し、大型共同研究の推進を進めている。

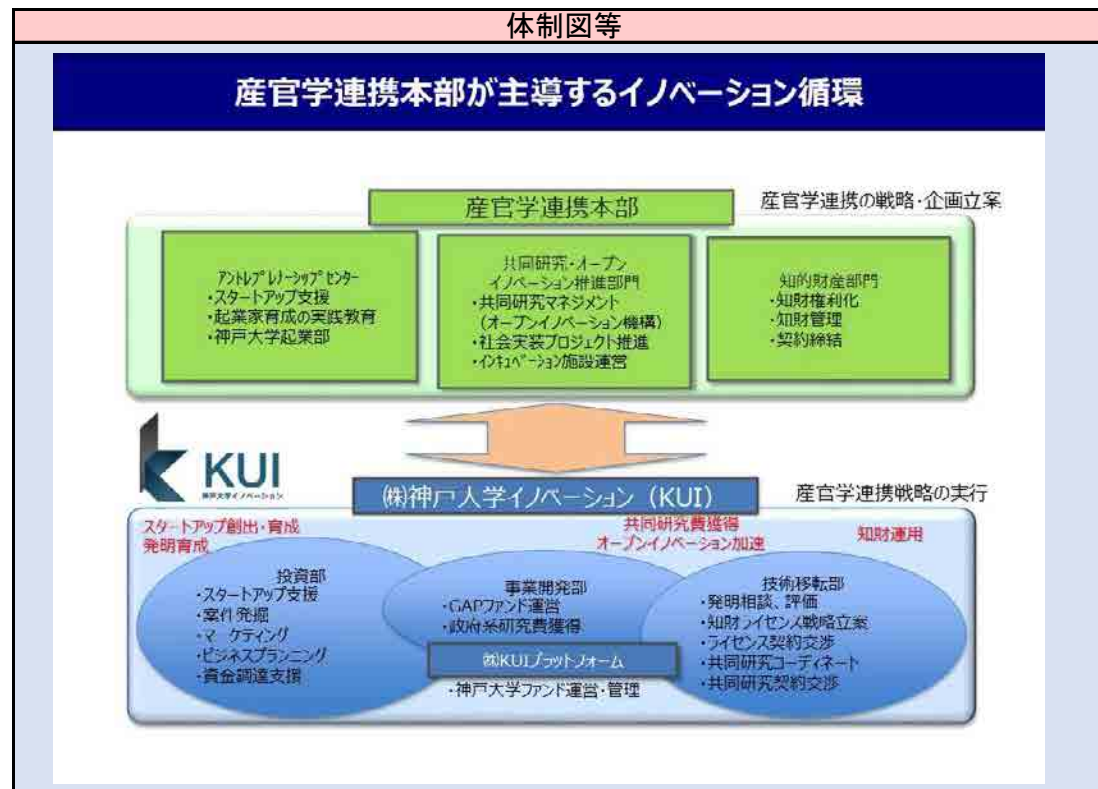
・内閣府等が提言する産学連携機能の出島化を実現するため、100%出資による事業子会社である「(株)神戸大学イノベーション」を設立し、研究成果の特許化しそれを企業へ技術移転する承認TLOとしての役割を担っている。

・(株)神戸大学イノベーションが主導して文部科学省の大学発新産業創出プログラム(START)に採択され、事業化を目指す学内実証研究を支援するGAPファンドを設立した。

・さらに、自治体や金融機関との連携協定に基づき、スタートアップ企業への資金支援を行うファンドの設立や人材マッチングなど起業家育成の場を提供することで、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進していく。

・あわせて、産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」において、学内の起業家育成人材を結集し、学生を含めたアントレプレナー教育を展開する。

体制図等



本件連絡先

機関名	関西学院大学	部署名	研究推進社会連携機構	TEL	079-565-9052	E-mail	ip.renkei@kwansei.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	-------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」を背景として、学内の研究活性化および研究成果の社会還元を目指して産学官連携を進めていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理系学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握 ・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下 ・産学官連携の活性化による「人・モノ・資金・知識」の循環度向上 ・複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

組織的連携事例：自動車分野等に向けた革新的な炭化ケイ素半導体ウエハー製造プロセスの開発

概要

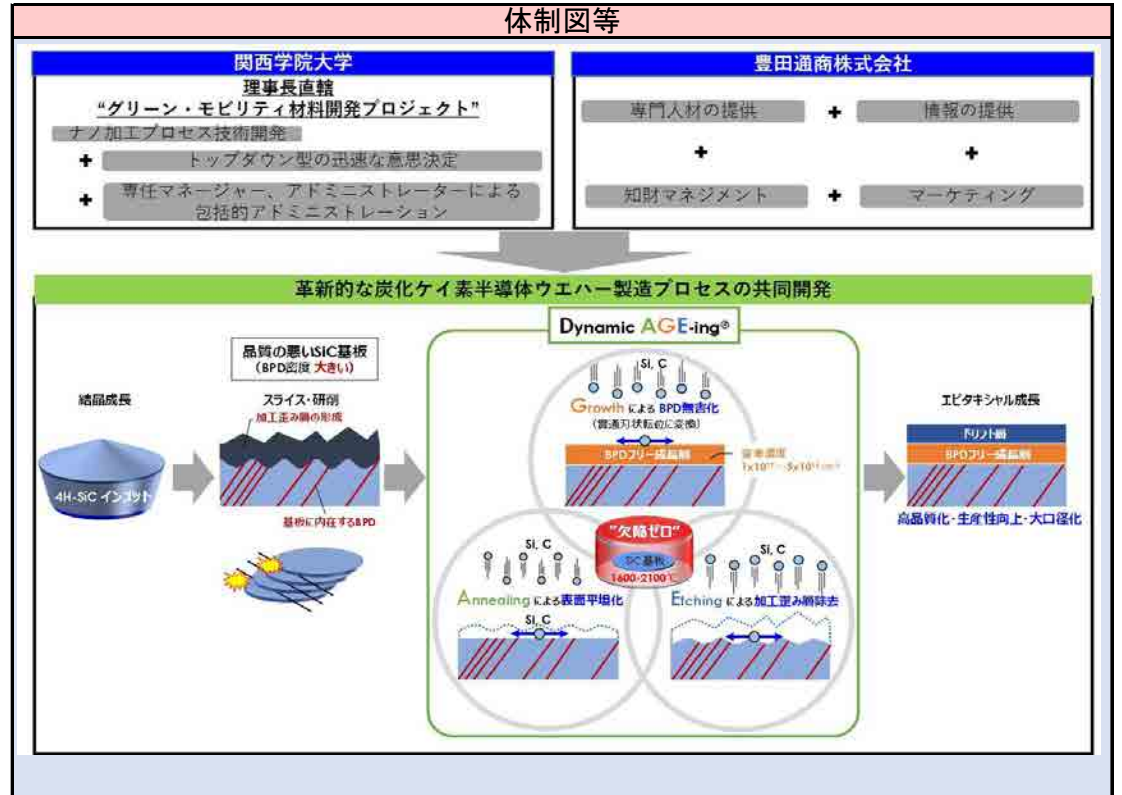
■本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
 現在、半導体の基板材料に主に使用されているSi(シリコン)は、電力ロスが大きい。一方、SiC(炭化ケイ素)はSiの3倍のバンドギャップ、4倍の熱伝導度、9倍の絶縁破壊電界を持ち、電力利用の効率化を可能にする次世代の省エネルギー材料として期待されている。しかし、現状では内在する結晶欠陥の多さに加え、ウエハー表面を機械加工する際に発生する欠陥により、性能の低下や製造コストの高止まりが課題となっている。

■従来の取組との違いや特徴
 関西学院大学では、理事長直轄「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト」を設置し、迅速な意思決定機構を確立することにより産業界の激しい状況変化への対応を可能にするとともに、専任のマネージャー、アドミニストレーターを配置しプロジェクトをワンストップで推進、加速してきた。加えて、専門人材、情報、知財マネジメント、マーケティング機能を有する豊田通商(株)と連携することにより、多くの関係企業が集まるナノ加工プロセス技術のプラットフォーム構築を社会実装に向けてすすめている。

■目指している成果
 関西学院大学が有するSiCウエハー表面の原子配列を自律的に制御するナノ加工プロセス技術をもとに、量産化に向けた製造プロセスを開発し、ナノ加工プロセス技術の市場投入に向けたプラットフォームを構築、自動車分野などさまざまな産業における高品質SiCウエハーの普及を目指す。

■参考URL(プレス発表)
<https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4265>
<https://www.kwansei.ac.jp/news/detail/4707>

体制図等



本件連絡先							
機関名	兵庫医科大学	部署名	大学事務部 研究推進課	TEL	0798-45-6488	E-mail	chizai@hyo-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>兵庫医科大学は、建学の精神に則り、医学、医療の教育及び研究を行い、その成果を幅広く社会に発信しています。産学官連携活動を重要な社会的使命と位置付け、積極的かつ円滑に遂行してまいります。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>株式会社島津製作所と連携し、産学連携講座「疾患オミクス解析学」を設置。主要がん種の検査法および早期診断システムの開発をめざし、双方が有する研究開発能力を活かして研究を行うことを目的としています。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>兵庫医科大学の強みや医療現場の課題・ニーズを基に医工連携などの異分野融合研究を行い、課題解決や社会実装を目指します。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

全学横断プロジェクト研究「Hyogo Innovative Challenge」事業

概要

【Hyogo Innovative Challenge事業とは】
 兵庫医科大学の看板となりうる、全学横断的なプロジェクト研究事業です。本学の研究を起点として、兵庫県の医療・産業に貢献し、ひいては新たに得た知見を世界へ発信するという目的で実施します。医科大学である本学の特色を積極的に活かし、医療の発展に繋げ社会に貢献できるよう丸となって研究を進めます。

【2021年度実績】
 採択課題：脳内ストレス顕在化の評価を通じた疾病予防戦略と実装
 学内の複数の専門分野が協力して、基礎医学および臨床医学の両側面から、「脳内のストレスがどのように表れるか」を解明し、それが原因となって発症する病気の予防策を見出すことを目指します。2018年11月7日から12月7日までの期間に学内で共同研究者を募り、2019年1月に共同研究者を採択しました。2月12日には、キックオフ会議を開催し、プロジェクトが本格始動しました。

2021年度末までの3年間の支援期間を終え、最終的に論文発表50報・学会発表102報告、共同研究など産学連携への展開、外部資金獲得、地域貢献(市民講座の実施)など成果を挙げました。

【2022年度予定】
 2022年度は、新たに支援課題を募り、「T細胞エピトープ医療の構築」「移植細胞の至適化による神経・血管再生を基盤とした脳血管疾患治療研究」「環境因子による疾患の発症・増悪のメカニズム解明と予防・治療法の開発」の3テーマを支援対象に認定しました。

ホームページ：<https://www.hyo-med.ac.jp/research/activity/hic/>

体制図等

本件連絡先

機関名	奈良女子大学	部署名	社会連携センター	TEL	0742-20-3968	E-mail	liaison@cc.nara-wu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>奈良女子大学は文学部・理学部・生活環境学部の3学部を擁し、小規模ながら幅広い分野で個性的な研究を行っていることに強みと特徴がある。このことから、機動的に地域社会に貢献できる学際的な研究の推進に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人文科学から自然科学までの幅広い研究分野を網羅し、各々の特性を活かした連携を行っている。特に生活環境分野の研究は国立女子大学としての特徴を生かしたものであり、生活者の視点からの科学に重点を置くものである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>女子大学としての最大の特徴であり、生活に密接に関わりを持つ研究分野を対象とする生活環境学分野の産学官連携活動を重点化するとともに、人文科学分野の視点や自然科学分野からの視点を融合した学際的な研究を展開する。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携による地域課題解決と歴史的風土保全活動の推進

概要

奈良女子大学では、高齢社会・少子化・過疎化など奈良県中南部地域の自治体が抱える課題解決を通して地方創生のための取組みを推進している。本事例は、明日香村の有する地域課題に対して、「明日香村の『歴史的資源』」、「奈良女子大学の『知』」と「長谷工グループの『活力』」とを連携させた取組みである。

奈良女子大学、株式会社長谷工コーポレーション、明日香村の三者で、明日香村の活性化、歴史保全活動及び活力ある地域社会の形成と発展を目的に包括連携協定を締結し、令和2年12月1日に明日香村において調印式を行った(大学HPにも掲載)。連携協力事項は下記の4つである。

- ①空家等の資源を活用した地域活性化に関する事項
- ②地域の歴史的建築資産にかかわる建築教育の共同実施
- ③地域産業の振興推進への助言・指導・実施
- ④その他、産官学連携活動に寄与するものとして目的を達成するために必要と認める事項

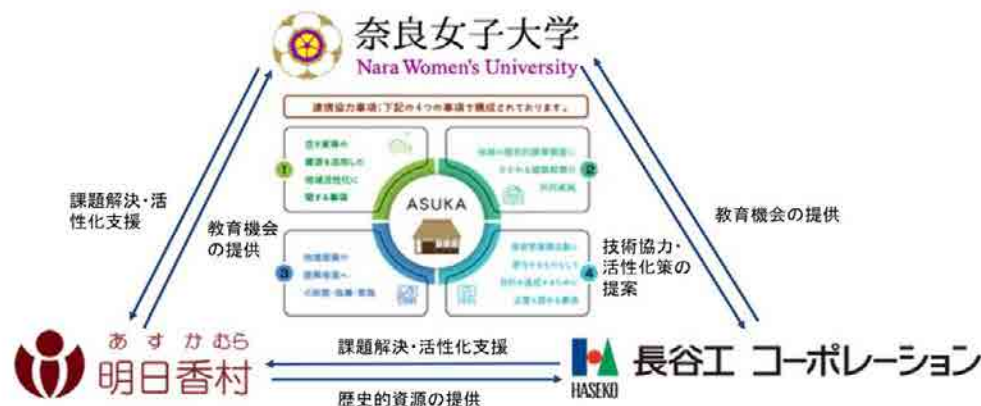
第1号案件として、明日香村の茅葺古民家(築約400年)の活用検討を進めている。協定前には明日香村の村歩きや茅葺き古民家での測量実習、古民家活用に向けた意見交換などもキックオフした。

令和3年度には、古民家再生プロジェクトとして、茅葺古民家の茅の葺き替えを完了させ、活用に向けて離れの構造測量を実施した。また、学生による古民家活用の提案を中心とした定例会に加え、ゲストを招いた勉強会や分科会を開催しながら、明日香村の活性化に向けた取組みを実施した。

さらに、令和4年度は、長屋門の構造測量と離れ再生の実施建築図面の作成を進めている。また、奈良県中南部地域等で茅葺替時に茅葺職人が執り行ったと言われる儀式“棟祀り”を約70年ぶりに再現し、記録に残した。

体制図等

明日香村の地域課題の解決、活性化、歴史保全活動及び活力ある地域社会の形成と発展に寄与することを目的に「産学官連携に関する包括協定」を締結



築約400年古民家再生プロジェクト

奈良女子大学 × 明日香村 × 長谷工コーポレーション

- ・奈良女子大学生による村歩きを実施し、明日香村の良さを体感
- ・奈良女子大学生による古民家の測量実習を実施、建物図面、建築模型の作成
- ・奈良県の茅葺職人及び学生等による茅葺の葺き替え作業の実施
- ・奈良県中南部地域等で茅葺職人が執り行ったと言われる儀式“棟祀り”を約70年ぶりに再現、記録作成
- ・古民家の活用に向け地域の方へのヒアリングの実施
- ・明日香村、長谷工コーポレーションとの三者による具体案の検討

本件連絡先							
機関名	奈良先端科学技術 大学院大学	部署名	研究推進機構 産官学連携推進部 門	TEL	0743-72-5658	E-mail	ken-sui@ad.naist.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究及び教育に加え、本学の研究成果を産業界に技術移転し、産業技術の発展・向上に貢献すること(社会貢献)が本学の重要な使命であることを明確にする。本学は、かかる使命を達成するために、本学の研究成果を核とする多様な産官学連携を、利益相反問題が生じないよう体制を整備し、広範かつ積極的に行っていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>本学の得意分野としては情報・バイオ・物質が挙げられるが、特に情報の分野における特許出願は、原理に近いもの、社会実装に近いものに分かれている。原理に近い特許は権利行使が難しいことも多いが、できる限り広い範囲での権利確保を目指している。また、社会実装に近いものはユーザインタフェースなど侵害を見つけやすい形での権利確保を目指している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学の研究成果の技術移転の推進</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

課題創出連携研究事業

社会的な課題の特定、課題解決に向けた研究活動までを産学が協力し一貫して行う異分野融合型研究活動

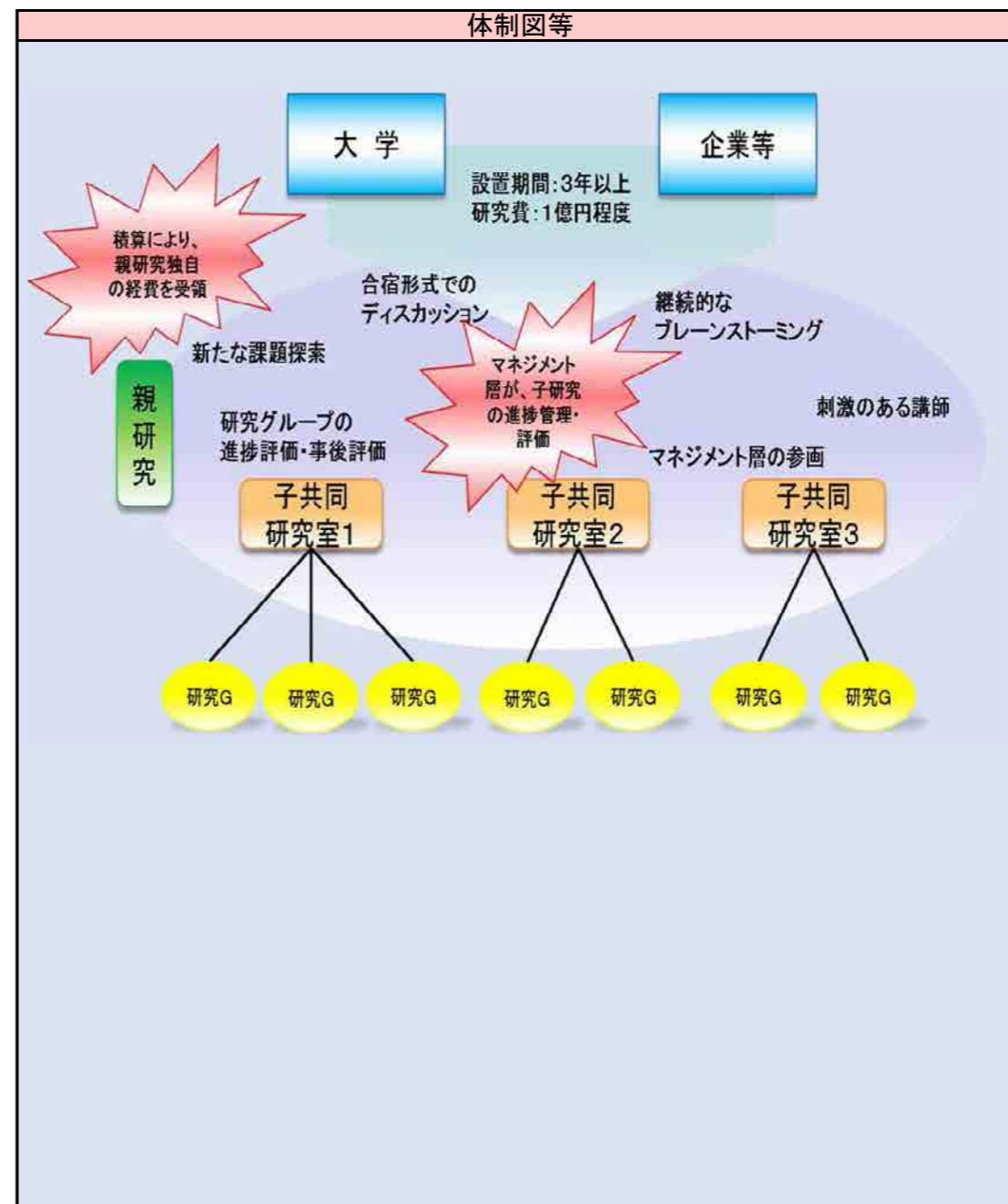
概要

産と学の知の融合により、従来成し得なかった、広範な社会的課題、ニーズへの対応と、迅速な実用化研究を産学が連携して行う異分野融合型研究活動。従来、企業ニーズと大学の既研究テーマをピンポイントでマッチングする特定課題解決型共同研究が主流であった。本取り組みでは企業の持つ将来的な社会的課題、事業環境に対する状況認識と大学の持つサイエンスに裏付けられた技術潮流に関する知識を活動の中で共有し、ターゲットとなる社会的課題を抽出し、対応する研究テーマを学際融合的アプローチも取り入れながら解決していく。企業側では社会ニーズにマッチングした新しい事業分野の開拓、大学側ではより広い視点に立った異分野融合型研究領域の創出を目指す。

令和3年度実績として、設置済み研究室において研究活動を行い成果を上げた。

- 未来共同研究室(ダイキン工業株式会社)**
ダイキン工業が持つ空調など室内環境の制御技術と奈良先端大のIT(情報技術)、化学の研究ノウハウを持ち寄り、複数の課題を抽出、テーマアップして取り組んだ。親研究1件、子研究1件について契約を締結し、特許1件を出願した。
- YANMAR Innovation Lab. 2112 (ヤンマー株式会社)**
ヤンマーの現在の事業領域にとらわれず、幅広い分野を視野に入れた異分野融合型の取組を行う。議論を経て課題領域を絞り込み、複数の具体的研究テーマに取り組んだ。親研究1件、子研究1件について契約を締結した。
- サントリー課題連携研究室(サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社)**
奈良先端大とサントリーグローバルイノベーションセンターが協力し、将来の社会における重要な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた研究活動まで、継続的に異分野融合型の取り組みを行い、幅広い分野で未来価値創造を行うため、具体的研究テーマを定め推進した。親研究1件、子研究2件について契約を締結した。
- グリーンゴールドバイオシステム研究室(武蔵精密工業株式会社)**
奈良先端大と武蔵精密工業株式会社が協力し、地球環境の保全は大学と企業が連携して解決すべき重要課題であるとの認識のもと、専門領域に拘らない多様な研究員の参画を通じて、持続可能な社会実現の為の課題発掘とその解決に資する研究活動を推進した。親研究1件について契約を締結した。

<http://www.naist.jp/news/2012/11/001376.html>
<http://www.naist.jp/news/2013/12/001141.html>
<http://www.naist.jp/pressrelease/2015/01/000650.html>
<http://www.naist.jp/news/2021/08/008193.html>



本件連絡先

機関名	和歌山大学	部署名	産学連携イノベーションセンター	TEL	073-457-7584	E-mail	liaison@ml.wakayama-u.ac.jp
-----	-------	-----	-----------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産業創生や高い社会貢献が期待される研究である高機能車いす等のロボット工学、糖鎖応用研究及び化学・材料分野について、積極的に特許権を取得し産学連携活動を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会からの負託に応え、本学の蓄積された知を最大限に活用し、イノベーション創出へとつなげるため、複数の教員によるニーズドリブン型の研究プロジェクトを構築し、地域と一体となって共創研究・事業に取り組み、地域の課題解決、和歌山圏域の産業の発展に貢献する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

業種別企業との専門技術研究交流会

概要

和歌山大学では、地域企業に大学の研究を紹介する取り組みとして産学官交流会(大学へ企業を招いて研究シーズの紹介)を開催してきた。しかし、企業の業種は多岐にわたるため、研究者とのマッチングに成功する事例はあまり見られなかった。そこで今年度からは、さらなる産学官の交流及び技術移転の活性化を図りマッチング率の向上を図るため、業種別の専門技術研究交流会を開催している。これまでに化学関連企業及びロボット関連企業との交流会を開催し、多くのマッチング成功事例が生まれている。今後はこれら以外の他業種にも展開し、多くの企業と産学連携の進展を図る予定である。

体制図等



業種別専門技術研究交流会の様相

機関名	鳥取大学	部署名	研究推進機構	TEL	0857-31-5541	E-mail	ken-renkei@ml.adm.tottori-u.ac.jp (研究推進課 産学連携係)
-----	------	-----	--------	-----	--------------	--------	---

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「地域と世界に信頼される研究力」、「地の知を世界へ」、「世界的知を地域へ」を合言葉に、大学の特色ある研究、オンリーワンの研究を活かし、個別の共同研究のみならず、組織的産学連携と価値ある研究成果の創出を実現する機動的な伴走型研究マネジメントによって、協創イノベーションの創出を目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・カーボンニュートラルを目指す社会課題の解決。 ・天然未利用資源を利用した研究成果の活用。 ・染色体工学技術を駆使した完全ヒト抗体産生動物の作製と抗体医薬品の開発。 ・医療機器、ヘルスケア領域の医農工連携や地域ネットワークの構築から生まれる成果。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・未利用生物資源の活用研究とSDGsへの貢献。 ・乾燥地研究における世界トップレベルの研究成果や、共同研究共同利用拠点の活用。 ・「とっとり創薬実証センター」の活用や、染色体工学技術等の医工農の研究を活かした次世代医薬イノベーションの創出。 ・産学官連携研究マネジメント組織の増強、機器のコアファシリテ化と「研究イノベーションcommons」の整備。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

地域・グローバルの課題解決を目指す長期・大型 組織的産学包括連携の開始

概要

これまでいわゆる基礎研究のフィールドと目されていた研究分野やシーズであっても、グローバルな課題解決を迫られる分野においては、産学協創による新たなイノベーションの創出可能性がある。そこで、令和2年度から令和3年度にかけて、研究推進機構 研究戦略室を中心に学内学部横断的なテーマ領域設定と研究技術シーズの活用を提案し、企画立案、企業と研究者のコーディネート、マッチング、頻度の高い学内・学外協議と折衝、フィードバックを行った。

とりわけ、グローバル大手空調企業のダイキン工業とは、NDA締結後、コロナ禍の影響の比較的少なかった鳥取の利点も活かし、数回の対面会議に加えオンライン会議ツールを駆使し、トップ役員クラスが自ら協議に積極的に加わり、技術戦略担当から事務レベル担当まで交え集中的な協議交渉を行うなど、伴走型産学連携の創出の取り組みを行った。

その結果、令和3年5月1日より、気候変動対応型空調ソリューション研究、ヘルスケア領域の分野横断的な研究、乾燥地研究センターやグローバル拠点を活用した人材育成、環境保全活動等に関する事項等、幅広い領域において、10年間で10億円の投資規模を目標とした、長期大型・組織的産学包括連携を開始した。

これに伴い、学内産学官連携マネジメント組織の強化に着手し、令和3年度より、研究推進機構内に「組織的産学連携推進室」を設置した。今後は大学の「研究イノベーションcommons」構想と連携し、マネジメント人員の増強によって、成果の効果的な社会還元を目指す。

(参考URL) https://s.orip.tottori-u.ac.jp/wp-content/themes/ORIP_/file/other/pressrelease_20210423.pdf

体制図等

○長期・大型・組織的産学連携の開始

鳥取大学 国際乾燥地研究教育機構に「協創連携部門」を設置

2021.4.23 記者発表

医工農連携によるヘルスケア研究 (医学部附属病院)

菌類きのご遺伝資源研究センターとの連携

鳥取県内の企業施設の活用と人材育成 (ダイキンアレス青谷)

○鳥取大学 研究推進機構の体制強化



本件連絡先							
機関名	島根大学	部署名	次世代たたら協創センター	TEL	0852-32-6138	E-mail	tatara@office.shimane-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のビジョンの一つに掲げている「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」に沿い、地域社会における課題の解決に資する研究や産学官連携研究を推進し、地域の創生・発展に貢献することを目指している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>金属材料をはじめとする材料研究シーズ。特に次世代たたら協創センターでは、オックスフォード大学との連携の中で国内トップクラスの質を維持しつつある。特に原子からメートルまでのマルチスケールをカバーするシミュレーションと結合したユニークなその場観察技術、設備を整備した。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地元企業との連携の促進、特に、幅広い研究テーマで企業の人材育成まで含めた産学連携を進め、地域イノベーションの創出に貢献していきたい。また、カーボンニュートラル等による市場の変化に対応した研究・開発に注目し金属素材分野からの貢献に取り組みたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

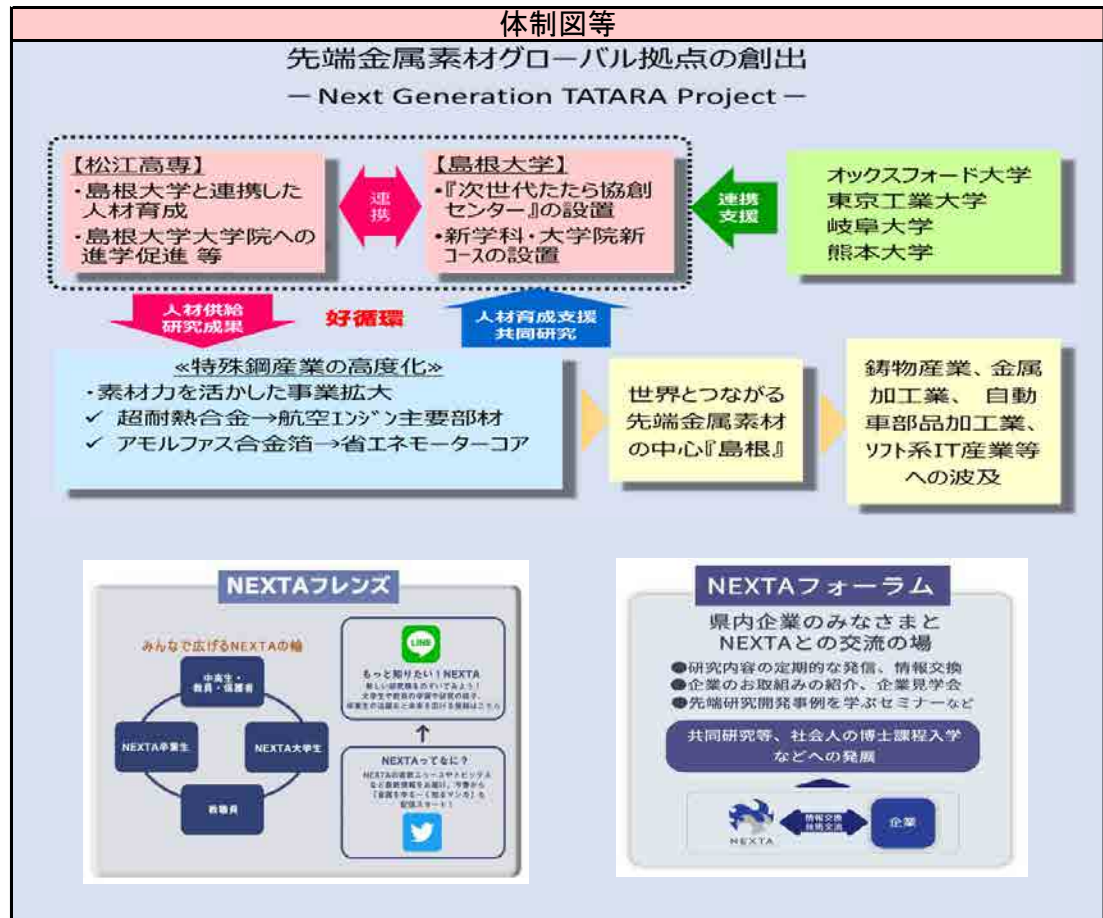
次世代たたら協創センター(NEXTA)

概要

■金属素材のグローバル拠点創出とSDGs
 1000年以上の伝統を持ち、日本刀の原料である良質の「玉鋼」を生み出してきたたたら製鉄は、日本で独自に発展した砂鉄と木炭から鋼を作る技術であり、現在でも、安来地区を中心に金属材料の製造が盛んに行われている。NEXTAはこの島根の地に歴史と現代の息吹が共存する「次世代たたら文化」を創造することを究極の目標とし、島根県内企業および国内外の研究機関と協同し「航空機用超耐熱合金」や「モーター用アモルファス合金」などの金属系新素材の研究開発を行っている。また、「たたら製鉄」は、かつて自然との共存を実現していた。NEXTAは、その精神をも受け継ぎ、人々の生活の利便性・安全を追究しながらも、自然と共存し、環境に親和する技術・製品の開発をおこなっている。さらに、研究開発に加え、学生が金属材料に関する理論と実践の両方を学べる環境を構築し、世界トップレベルの研究を通じて先端素材のエキスパートとなる人材の育成を目指している。

■地域、企業とともに歩む—NEXTAフレンズ、NEXTAフォーラム—
 NEXTAでは、専任教員による金属工学実習プログラム、オックスフォード大学教授による特別講義など、アカデミックな体験や学習を中高生に提供してきた。今後も、第一線の研究者によるオンライン授業や最先端の機器に触れるセミナー、高校への出前講座などを充実させていく。さらに、中高生、在学学生、卒業生をNEXTAで繋げるネットワーク(SNS公式アカウント)を立上げ、未来を拓く最新情報を届けている。

また、研究・開発型の地域企業を増やしていくことを目的としたNEXTAフォーラムでは、島根県内企業などのみなさまとの定期的な交流を行うことで、共同研究等によるイノベーション創出や、社会人の博士課程(自然科学研究科)受け入れ等による中核技術人材の育成などの新たなコラボレーションへの発展のきっかけづくりを提供している。参加者も県内外から、産業界、行政、学術界、および金融機関と幅広く、リピーターとなっているメンバーも少なくない。



本件連絡先

機関名	島根県立大学	部署名	連携交流課	TEL	0855-25-9063	E-mail	h-renkei@u-shimane.ac.jp
-----	--------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学憲章において、地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学を実現することを宣言しており、その一環として、共同研究の実施など産学官連携に結び付くような活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化などから生ずる問題と向き合い、地域交通や事業継承、地域活性化などについて諸課題を解決するための提言を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>自治体との共同研究だけでなく、民間企業や広く多くの団体と情報交換・共有を行い、全県体制で地域課題の解決に取り組む。</p>
--	---	--

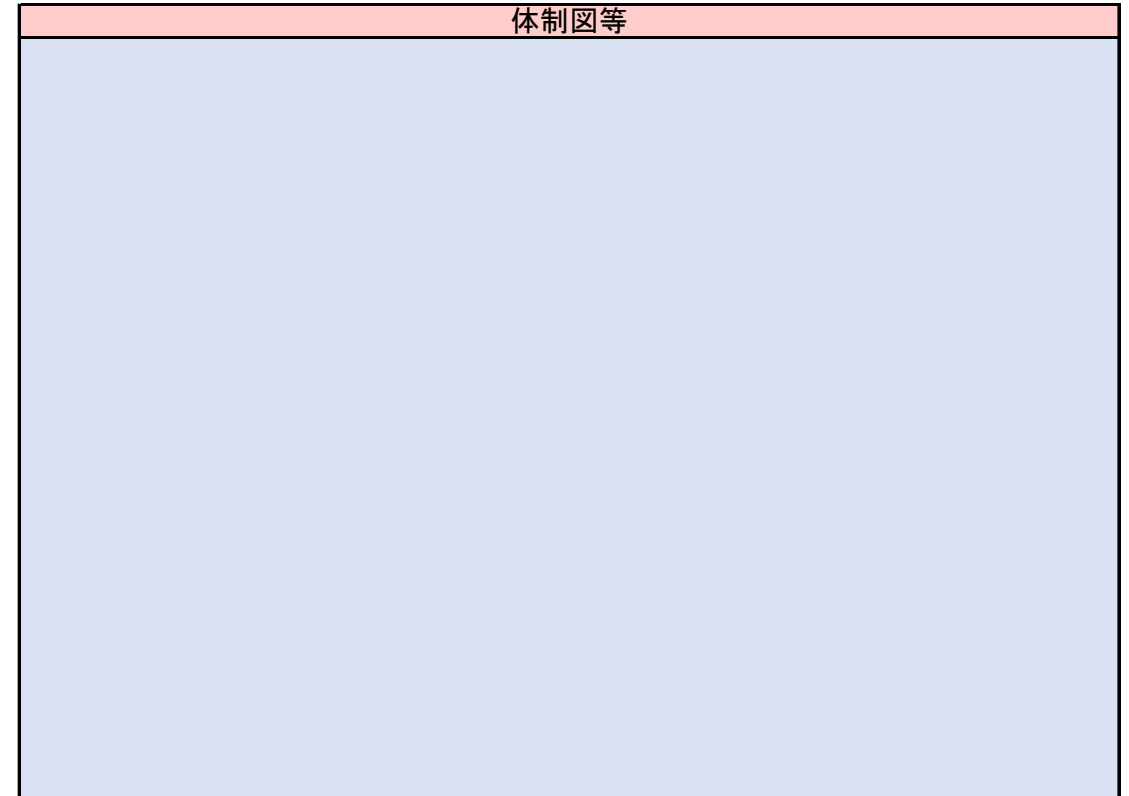
組織的産学官連携活動の取組事例

KENDAI縁結びフォーラム

概要

自治体や地域の各種団体組織、一般県民、本学学生等、多くの参加を得て共同研究の成果報告や学生研究発表会を開催している。
 本取り組みでは、大学の教育・研究活動の成果を広く紹介するとともに、地域ニーズや地域共通課題の共有を図り、産学官連携のきっかけとなる本学と地域のマッチングを目指している。

体制図等



本件連絡先

機関名	岡山大学	部署名	研究推進機構	TEL	086-251-8462	E-mail	kikou@adm.okayama-u.ac.jp
-----	------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>・岡山大学の目標(岡山大学HPに掲載)として、「社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指す」ことを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>SDGsに密接に関連する、医学系、農学系などの技術分野</p> <p>・特許第4652355”オリーブ葉抽出物を公募処理することにより得られる抗酸化物質”</p> <p>・特許第6609131”抗酸化性化合物およびそれを含有する組成物の製造方法並びにそれに用いられる新規微生物”</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の自治体・企業・金融・メディアなどの多様なステークホルダーとのエンゲージメントの深化・拡大による、産学官で取り組む地域循環共生圏の実現に資する新たな事業(ローカルSDGs)の展開。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地方国立大学と地方銀行の新たな連携モデルの構築

概要

岡山大学は令和2年度に、株式会社中国銀行と地域における互いの情報およびノウハウを共有し、地域と連携しながらSDGsを達成していくことで、地域の発展に貢献し未来を共創していくことを目的とする連携・協力に関する協定(おかやま未来共創アライアンス)を締結した。

岡大と株式会社中国銀行とは、平成17年に包括連携協定を締結していたが、コロナ後を見据えた地域の課題解決のため、本学が強みを持つAI、IoT、セキュリティを活用した地域企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進するとともに、地域との連携によりSDGs達成に取り組むことを目指す協定を改めて締結することとなった。

令和3年度は、内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」における取り組みと密接に連携させるとともに、「岡山県 企業と大学との共同研究センター」とも協力し、本協定に基づく以下の事業に取り組んだ。

また、令和3年度には同行から1名の事務職員の出向を受け、令和4年度には本学事務職員を同行に出向させるなど、関係を強化している。

、地域産業に根差した研究成果の社会実装・ベンチャー企業育成による産業振興と地方創生、新生工学部を基盤としたウィズコロナ・アフターコロナ時代の喫緊の課題である地域企業のDXの加速、リカレント教育による高度専門人材の育成、地域の方々のwell-beingを高めるための岡山大学病院の高度医療サービスの外部提供などについて取り組んだ。

とりわけ、ベンチャー企業育成事業に関しては、令和4年度に同行と「岡山大学ピッチコンテスト」を開催するなど、緊密に連携して取り組み、岡山地域の起業機運向上を図っている。

体制図等



本件連絡先

機関名	岡山理科大学	部署名	研究・社会連携部	TEL	086-256-9730	E-mail	renkei@office.ous.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の掲げる「岡山理科大学 ビジョン2026」には、ビジョンの柱の一つとして「地域の課題解決や活性化に貢献し、地位と共に発展する大学」を掲げており、学内・学外の関連部署と連携して実現に向けた取り組みを進めている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・中四国地方で最大の私立理工系大学として理学・工学・社会科学・獣医学等の研究シーズを、地域社会に還元する目的で産学連携に取り組んでいる</p> <p>・特に経営学部では、課題解決型学習として教員や学生、企業・団体も参加して、地域貢献と教育を両立させた取り組みを行っている</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・本学の有する幅広い研究領域を融合させる事で、特色ある研究の育成を目指している</p> <p>・さらに、国内外の大学、企業・団体等との共同研究により、研究成果の最大化と社会実装に向けて産学連携を進める</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

岡山理科大学 経営学部イノベーション・ラボセンターの取り組み

概要

【岡山理科大学 経営学部イノベーション・ラボセンター】

- ▶ 岡山をはじめとした地域の皆様から課題をご提供いただき、大学の使命である「社会貢献」を、研究者である教員だけでなく学部学生を中心とした活動で解決に向け取り組む課題解決型ラボです
- ▶ 年間7-8件のテーマを設定し、それぞれに教員と学生(約20名)のチームを結成して課題解決に取り組んでいます

【特徴】

- ▶ マーケティングやデータサイエンスを武器に、パートナーである企業・自治体・団体とコラボレーションすることで課題解決を進めます
- ▶ 3年次の学生の必須科目として教育と社会貢献を両立させています

【2021年度の実施テーマ】

- ・地域活性化に真面目に楽しく取り組むラボ
- ・スポーツ×データサイエンス×マネジメントラボ
- ・私たちのメディアを創るラボ
- ・赤磐市・和気町・備前市の観光まちづくりラボ
- ・住み続けたいと思える岡山市の未来創造拠点をつくるラボ
- ・表町商店街活性化ラボ
- ・データサイエンス・ラボ

体制図等

企業・団体、学生、教員が一体となって
答えのない課題の解決を目指します

あらゆる組織が直面する経営課題
研究

実学経験で自分自身の成長を
実感できる
教育(人材育成)

「知」の相互活用
地域とのかかわり
**社会貢献
(産官学連携)**

各ラボの演習テーマに応じて実務経験や専門知識をもった教員が、経営学的な手法や統計解析などの科学的な手法を用いてサポートします。

イノベーションラボセンターのHP: <https://www.mgt.ous.ac.jp/ilab/>

本件連絡先

機関名	川崎医科大学	部署名	産学連携知的財産管理室	TEL	086-462-1111	E-mail	s-renkei@med.kawasaki-m.ac.jp
-----	--------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学内研究者と学外組織との共同研究等に関連する業務を継続して行う。優良シーズの発掘の推進および臨床治験における附属病院との連携も進める。また学内への情報周知を通じて産学連携・知財リテラシーを高める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>医薬品: RNA創薬 バイオマーカー: 肺癌の治療に有用なバイオマーカー 医療ニーズ発の製品: ガーグルベース</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1) 実用化可能性の高い知財の創出を推進 2) 技術移転体制の整備、共同開発可能なパートナーを開拓できるシステム構築 3) 産学連携・知財マネジメントに関する人材育成 4) 研究者の事業化に対する意識改革</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学との産学官連携知財管理活用に関するネットワーク交流を継続

概要

・2014年度から計5年間にわたり支援を受けた広域大学知的財産アドバイザー派遣事業で形成されたネットワークを発展させ、岡山県立大学・福山大学・川崎医療福祉大学とのネットワーク交流を継続し、下記のような活動を展開している。

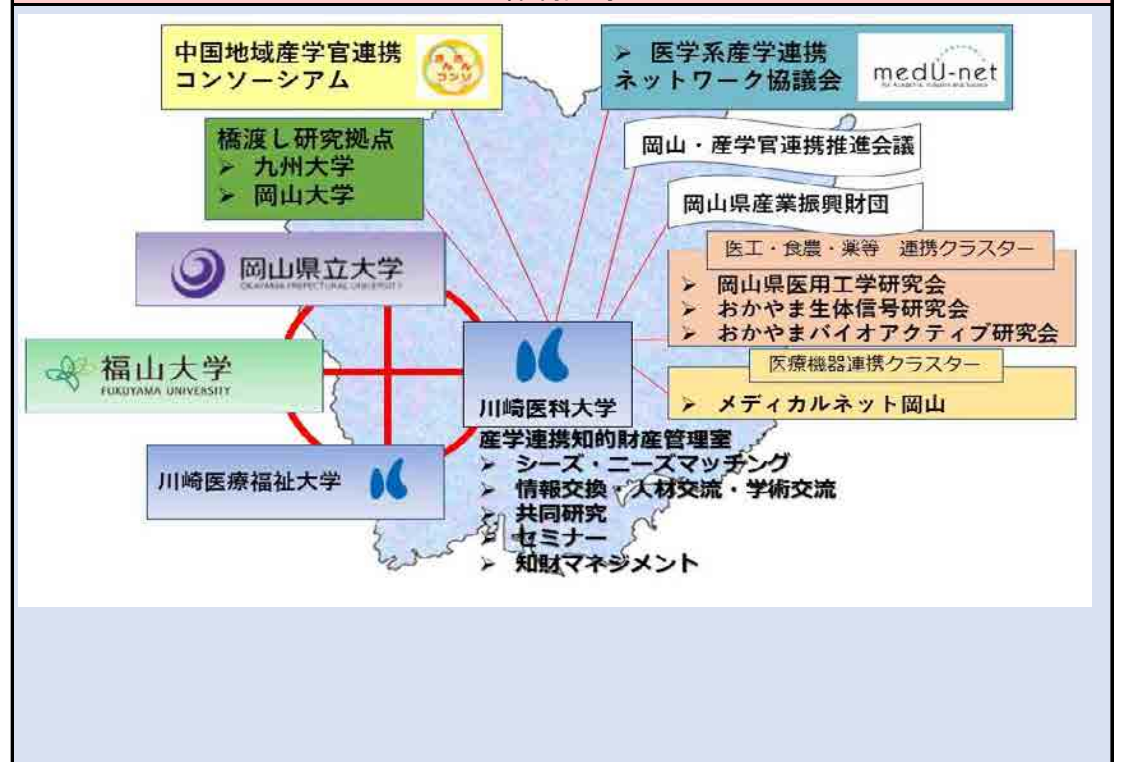
*川崎医科大学が独自に行うマッチングイベント「KMSメディカル・アーク」参加

*研究発表会での学術交流
 *共同研究
 *情報交換
 *その他

上記「KMSメディカル・アーク」では研究シーズ紹介・医療ニーズ紹介・企業出展・自治体出展を行い、これらのシーズ・ニーズ・技術のマッチングを行っている。岡山県内外の企業とのマッチングから複数の案件の実用化の実績がある。

・この他、橋渡し研究拠点(岡山大学拠点および九州大学拠点)と連携し、シーズ実用化の推進と支援を受けている。さらに岡山・産学官連携推進会議、岡山県産業振興財団が統括する岡山県内の産学連携クラスター、中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)、医学系産学連携ネットワーク協議会(medU-net)への参画を継続している。(右の体制図をご参照ください)

体制図等



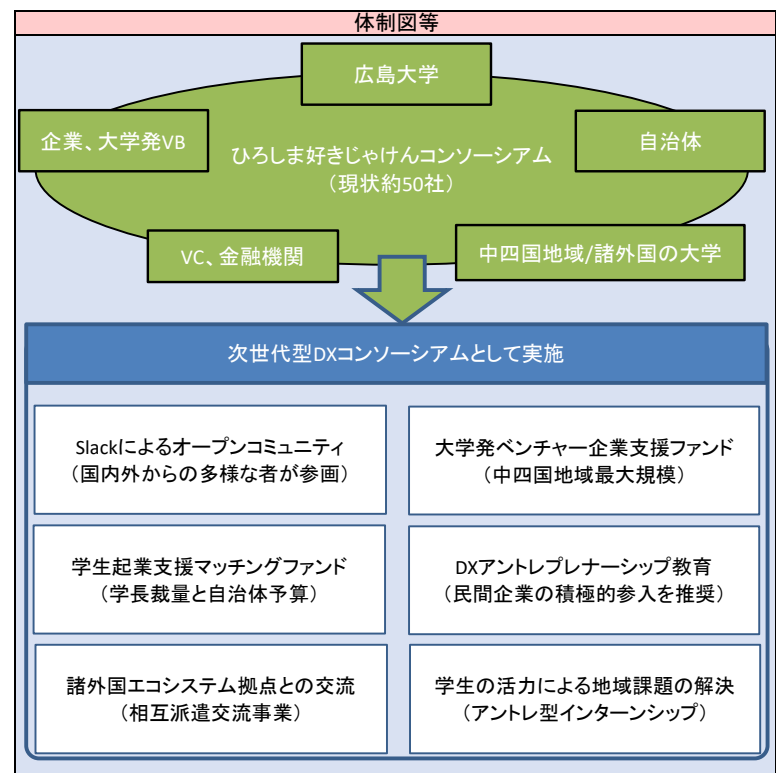
本件連絡先							
機関名	広島大学	部署名	学術・社会連携室 学術・社会連携部 研究連携グループ	TEL	082-424-4396	E-mail	gakujutu-project@office.hiroshima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>【産学官連携のビジョン】広島大学は、教育、研究とともに社会貢献を重要な使命として位置づけ、社会や産業界との協働を通して地域社会ならびに国際社会の平和と発展に貢献します。また、産学官連携活動を通して、広島大学の教育・研究力の強化、及び国際的な視点と起業精神に富む人材の育成を推進し、広島大学のプレゼンスを高めます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文部科学省「研究大学強化促進事業」の中で、世界トップレベルの研究活動を展開できる「インキュベーション研究拠点」を選定し、自立型研究拠点への発展に向けた重点支援を行っている。また、広島県とその周辺地域は半導体メーカーや半導体関連企業が集積しており、本学のナノデバイス研究所において世界レベルの半導体研究や人材育成を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>【産学官連携のビジョンを達成するための行動計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島リサーチコンプレックスの展開と地方創生への貢献 ・オープンイノベーションの推進と地域創生エコシステムの形成 ・社会や産業界との組織的・中長期的な連携の強化 ・国際産学官連携を牽引する人材の育成

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代型DXコンソーシアム(ひろしま好きじゃけんコンソーシアム)の構築

概要
<p>広島県湯崎知事が掲げるスタートアップ立県及びユニコーン10プロジェクトに貢献するべく、広島及び中国四国地域の産学連携機能強化(スタートアップ支援機能強化を含む)を目的として、コンソーシアムを設立(2021.10)。</p> <p>地域の企業が抱える課題を、いつでも誰でも、迅速かつ気軽に大学に対して相談できるコミュニティづくりに注力。中四国地域の産学官金を中心にオープンプラットフォームとしてSlackを開放し、広島大学が自ら率先してイベントの企画や情報の提供を実施。地域の企業が相談しやすい緩やかな雰囲気醸成を構築すべく、学生のアイデアや企画を率先して採用。</p> <p>令和3年度には、Slack等DX基盤の構築に加え、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中四国地域で初めてとなる大規模なGAPファンド ・中四国地域の学生を対象としたDXアントレプレナーシップ教育 ・学長経費と東広島市予算による学生起業支援ファンド ・欧米/インド/ドイツ/フランス等との研究者相互派遣交流事業 ・地域企業の課題を学生が解決するアントレ型インターンシップ <p>等を実施。</p> <p>従来の対面かつ1:1を重視したクローズドな産学連携活動は引きつづき継続しつつ、SlackによるN:Nのオープンな産学/産産連携活動に注力。主なKPIは、2026年までに地域の中四国地域の大学発ベンチャー総数3倍(300社)、アントレプレナーシップを受講した学生数10倍(25,000人)。</p> <p><メディア情報> TSSテレビ報道(2022.9.17) <ひろしま好きじゃけんコンソーシアムURL> https://www.sukijyaken.jp/</p>



本件連絡先						
機関名	広島市立大学	部署名	社会連携センター	TEL	082-830-1764	E-mail staff-shakai@m.hiroshima-cu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> 大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 <p>平成28年度に策定した中期目標では、社会貢献に関する目標として、教育研究成果を社会に還元するため、社会連携センターを中心的な窓口として、学外研究機関、企業、NPO、地域コミュニティ等との交流及び連携を積極的に推進することを方針としている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携活動について今後重点化したい事項 <p>・社会連携センターを窓口として、広島市及び広島広域都市圏内の市町をはじめとした行政機関、企業等からの受託研究、共同研究等に積極的に取り組む。 ・地域社会との連携を通じた地域展開型の芸術プロジェクトを推進し、芸術の社会的有効性を発信する。 ・学生及び教職員の社会貢献活動及び地域との連携事業を支援する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	叡啓大学	部署名	教育企画課	TEL	082-225-6312	E-mail	academic-planning@eikei.ac.jp
-----	------	-----	-------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学官民のステークホルダーと連携した基盤の下に、学生・社会人の人財育成と事業創造を一体的に推進し、地域・経済・社会に共通する新たな価値を創出	—	プラットフォーム協議会を中心とした企業とのコミュニティ形成

組織的産学官連携活動の取組事例

叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会の設立

概要

叡啓大学では、本学の主体的な学びの実現とそれを通じた社会の発展に貢献するため、本学の実践的な教育に協力いただく県内外の企業・自治体・国際機関等を構成員とする「叡啓大学実践教育プラットフォーム協議会」を設立。
 実社会で生じている課題を教育に積極的に取り入れていくことができるよう、プラットフォーム会員団体の皆様方と連携し、課題解決演習(Projet Based Learning)やインターンシップ等の「体験・実践プログラム」など、正課での取組に協力いただき、実践的な学びを展開していく。

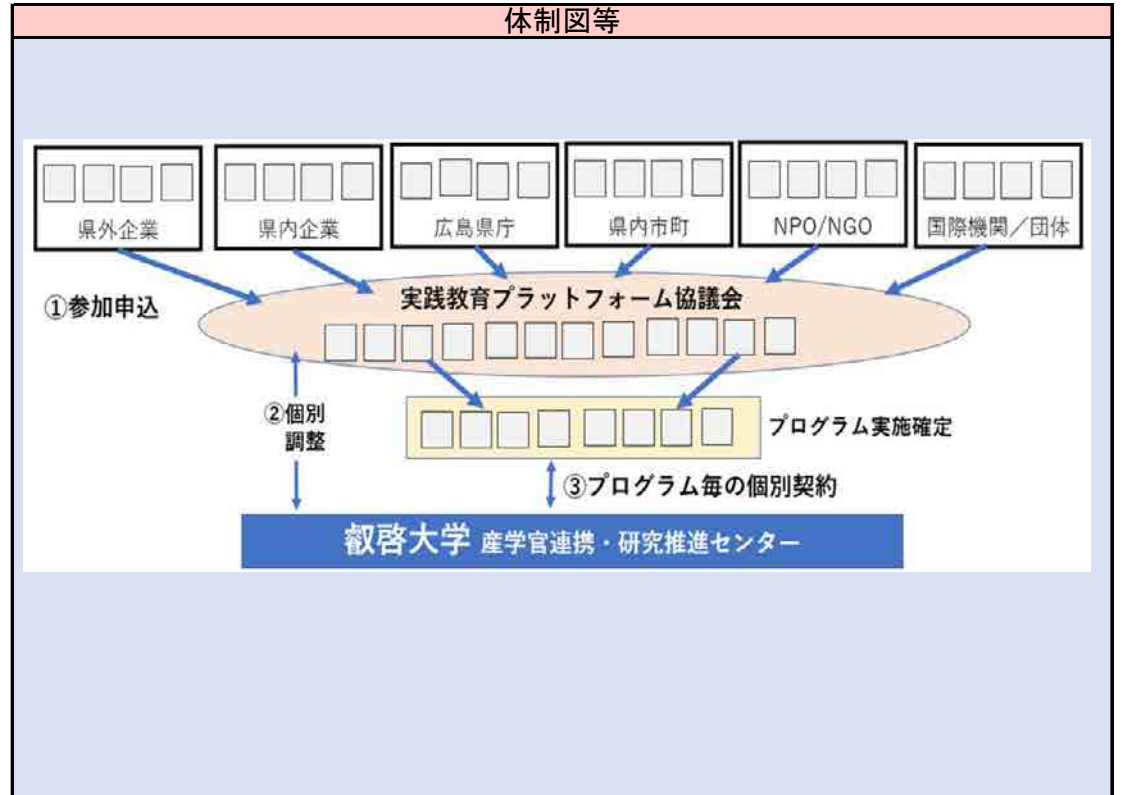
<課題解決演習(PBL)>

協議会の会員団体から提供された実社会のリアルな課題をテーマに課題解決演習を行うことにより、本質的な課題を発見する力、統合的な解決策を戦略的に立案する力や、最後までやり抜く実行力を養う。

<体験・実践プログラム>

協議会の登録団体にインターンシップやボランティア活動などの活動先として協力いただき、海外を含む実社会をフィールドとした体験・実践プログラムを展開し、多様性を尊重して協働する力や実行力を養う。

体制図等



本件連絡先

機関名	広島経済大学	部署名	地域経済研究所	TEL	082-871-1664	E-mail	ire-rc@hue.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学が有する知見を活用し、地域社会の活性化に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>≪得意分野≫各専門分野の知見から、実際の地域社会における問題解決に寄与する研究成果を地域に還元すること。 ≪その具体例≫自治体、産業界、商店街及び道の駅等の活性化に関する調査結果や事業案の提供。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・共同研究等に関する連携協力。 ・大学生の教育支援と人的交流の促進。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

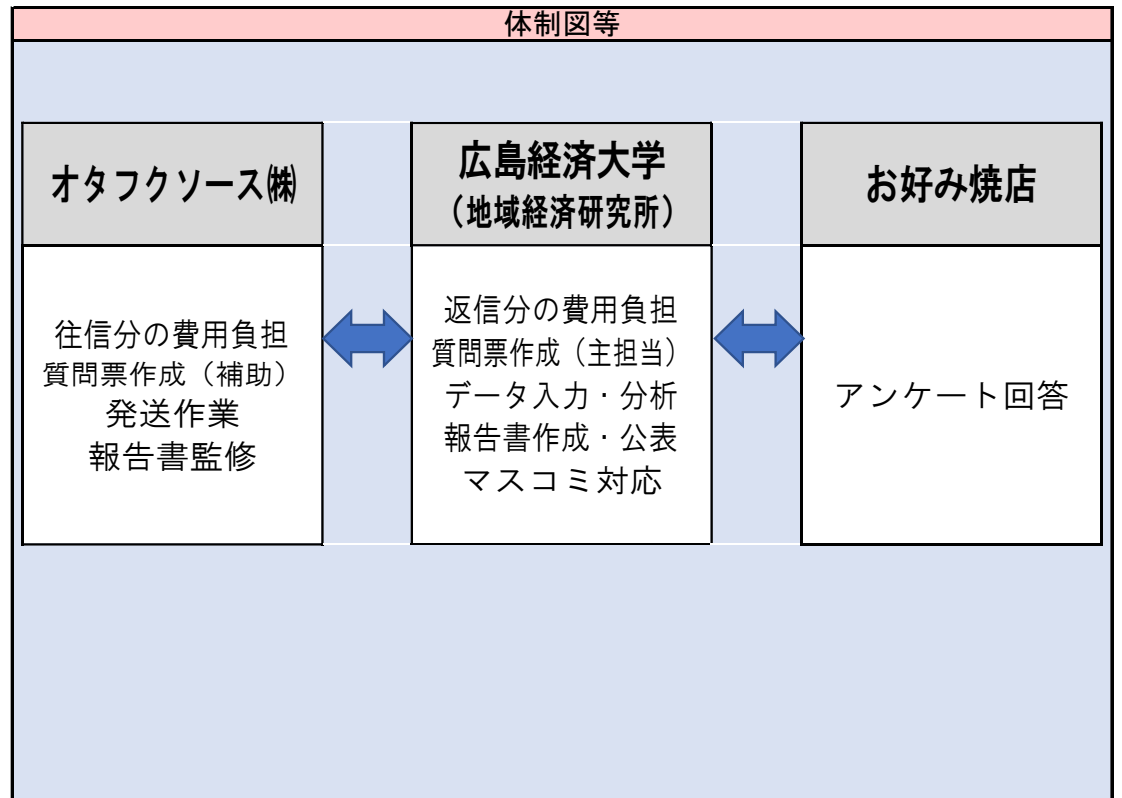
お好み焼き業界における新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する実態調査

概要

お好み焼きは、広島の子後の復興を支えたソウルフードであるだけでなく、飲食業・観光業を中心に広島の経済を支える大変重要な産業である。この調査は、新型コロナウイルス感染拡大状況下にある産業の現状を把握し、窮状の打開策を見出すために、広島市内のお好み焼き店に協力いただき、実施したものです。

2019年同月比の売り上げや費用、経営状態の実感、売り上げ構成比、営業形態や顧客の構成比などの他、売り上げ増加や費用抑制のために実施したこと、感染防止のために実施したことなど、コロナ禍における各店舗の対応について調査しています。今回の調査では、売上、商品構成、顧客構成など、これまでの調査と同一の項目を継続調査し、過去の月次調査(2020年4月・8月・12月)と今回の調査(2021年4月)の計4回の調査結果の推移についても分析を行いました。

体制図等



本件連絡先

機関名	広島修道大学	部署名	ひろしま未来協創センター	TEL	082-830-1114	E-mail	r_support@js.shudo.ac.jp
-----	--------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を積極的に推進し、本学の教育および研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元することで、具体的な課題の解決やイノベーションの創出に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産業、情報、教育、栄養、観光、環境、福祉、まちづくり</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
--	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

ひろみらシンクタンクによる取り組み

概要

本学の教員が有する教育研究に関するシーズを、地域社会の様々なニーズにマッチングさせるための仕組みとして、ひろみらシンクタンクを開設している。現在、当シンクタンクでは、国・地方公共団体、企業、一般社団法人や特定非営利活動法人等法人格を有する団体が抱える課題の解決や地域資源の魅力化に向けた取り組みを行う手段の一助としていただくため、本学教員による共同研究・受託研究、調査・研究、アドバイザー業務、講演会の講師等に関する依頼に、可能な範囲で対応している。令和3年度は、委員委嘱、講師依頼、アドバイザー依頼、調査依頼の相談を計91件受けた。

体制図等



本件連絡先							
機関名	福山大学	部署名	総務部 企画・文書課	TEL	084-936-2111	E-mail	kibun1@fukuyama-u.ac.jp

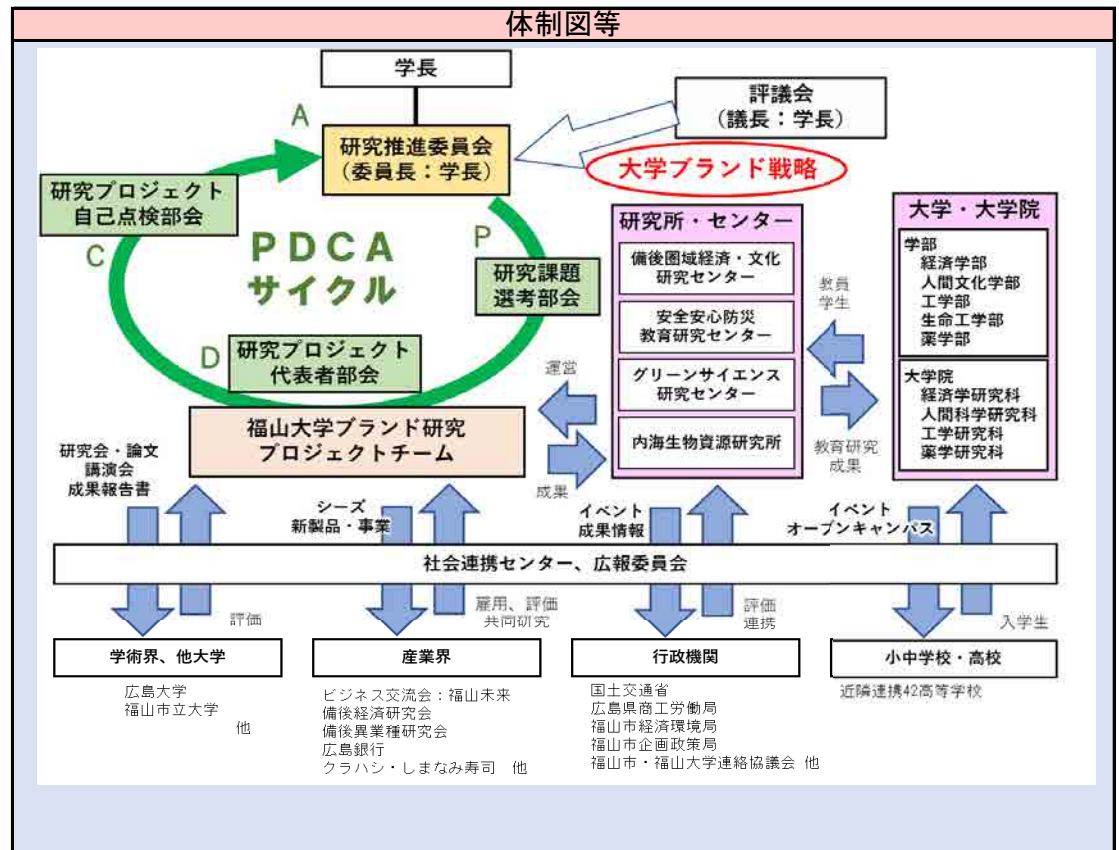
組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は、知的資源を提供することで地域社会の発展に寄与するとともに、地域を愛し地域で活躍し地域から国際社会に繋がる「未来創造人」の育成を使命としており、地域社会や地域企業が抱える様々な課題を解決するための産学官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>瀬戸内の典型的な里山・里海地域という特徴と総合大学としてのシナジーを活かし、持続可能な地域社会構築に向けた研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を展開して、ワイン、養殖、環境、防災、経済、歴史遺産、文化といった多岐に亘る産学官連携を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>環境・カーボンニュートラルに関する福山大学グリーン&ブルー宣言を行った。備後圏域唯一の総合大学の強みを活かして文理両面に亘り、環境を大切にしつつ地域を創生する人材の育成及び産学官連携を全学的な取り組みを強化して行く。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

福山大学研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」

概要

福山大学では、2013年に締結した福山市との包括協定や、笠岡市教育委員会との包括協定等で継続して成果を上げている他、2017年には国土交通省中国地方整備局との包括的連携・協力をスタートした。更に産学官連携組織として2002年に発足した「福山大学バイオビジネス交流会」をベースに2013年より工学部を加えて「ビジネス交流会:福山未来」として連携活動を行っている。また、2016年には広島銀行と地域課題解決、地域発展、研究成果活用等に関する連携協定を締結して産学官金の連携の輪を広げてきている。このような経緯の中で、本学のブランド戦略の一環として2015年度に本学独自の研究プロジェクト「瀬戸内の里山・里海学」を立ち上げた。大学の所在する福山市は備後圏域の中心に位置し、ナンバーワン、オンリーワン企業が多く様々な産業が発達する個性的な地域であると共に、穏やかな自然環境の下、典型的な里山・里海の広がる資源豊富で安全な住みやすい地域である。このような地域の特徴を活かし、ワインプロジェクト、地元の飲食業、養殖業との連携によるしまなみテッポウギスプロジェクト、オニオコゼやキジハタの養殖、国土交通省中国地方整備局との協定に基づく芦田川の水環境保全と防災に関わる研究、地域の人々の健康や経済・文化に関わる研究など、多くのプロジェクトを並行して推進している。また、研究によって得られた知見を地域に還元する教育活動にも力を入れており、一般市民向けの研究成果発表会や公開講座、地域の学童向けの教育活動等に取り組んでいる他、2021年度より教養教育科目群の「地域学」の科目として「瀬戸内の里山・里海学」を開講し、更なる拡充を行っている。また、同じく「地域学」の科目である「地域防災基礎」「地域防災応用」「実践地域防災学」は、地域や福山市と連携し、地元に住む人々のマイタイムラインや地域の防災力向上を提案するなどアクティブラーニングも行っており、防災に関心のある地域住民も防災士資格取得を視野に授業を聴講している。



本件連絡先

機関名	広島国際大学	部署名	研究支援・社会連携センター	TEL	0823-69-6083	E-mail	HIU.Kenkyu@josho.ac.jp
-----	--------	-----	---------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>国内外の外部機関との研究および交流、社会における産業技術の振興・発展や科学技術の信頼性向上に寄与するとともに、本大学職員等の教育・研究成果をもって、地域の発展に係る活動の推進や知的財産の創出・還元を通じて社会への貢献を果たす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康・医療・福祉分野 (医療機器と薬学分野で外国特許出願を行っている)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・企業からの受託研究、企業との共同研究の実施。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

外部資金獲得に向けた研究支援の推進

概要	体制図等
<p>【有益な研究シーズ(企業が求める研究シーズ等)の発掘と特許出願支援】</p> <p>1) 本学研究コーディネーターと連携し、研究室訪問および新就任者に対するヒアリングの実施。</p> <p>2) 特許化の可能性がある研究シーズの掘り起こしや弁理士およびコーディネーターのアドバイスを受け、発明届の書き方等の支援。</p> <p>【研究成果等の積極的な情報発信】</p> <p>イノベーション・ジャパンへの出展をはじめ、県内の研究交流会における研究シーズ発表。</p> <p>【学内学部・学科間の連携強化】</p> <p>(研究者が保有する研究シーズの共有・情報発信)</p> <p>(マッチングを図る機会の提供)</p> <p>1) 学内特別研究助成制度の推進。</p> <p>2) 学内特別研究成果報告会の開催。</p>	

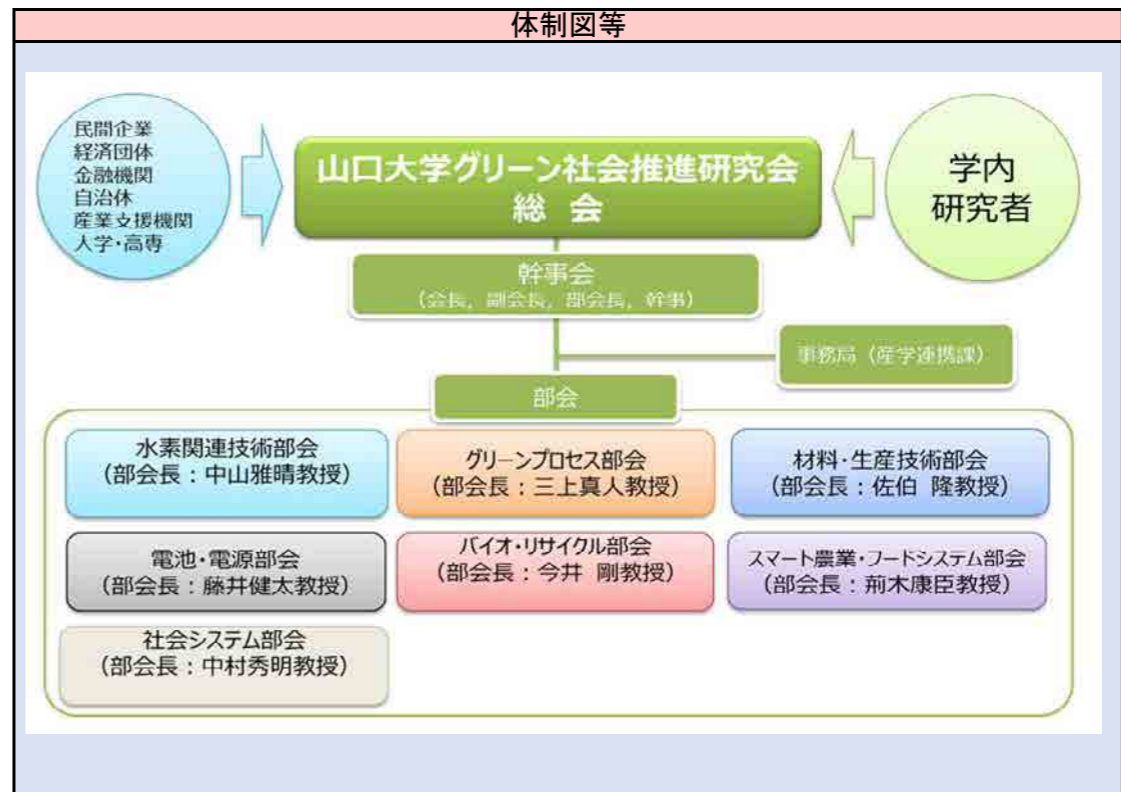
本件連絡先							
機関名	山口大学	部署名	学術研究部産学連携課	TEL	0836-85-9961	E-mail	sh084@yamaguchi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「発見し・はぐくみ・かたちにする知の広場」という理念のもとに、産業界及び公的機関と連携し、大学の知的創作活動を学外に拡大・展開する。このような社会との連携活動を通じて、学問と科学技術の発展を図り、その成果によって、地域、日本及び世界の産業・経済の持続的発展と社会の福祉に寄与する。大学に研究推進機構を設置して、民間企業及び公的機関とのリエゾン活動、共同研究の推進、ベンチャー教育と大学発ベンチャーの創業支援などを行う。さらに、研究成果等の知的財産権化を促進・支援し、特許等の創出、出願・管理、活用を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>「先進科学・イノベーション研究センター」を核として、先進的・学際的な研究グループを、研究推進体、研究拠点群形成プロジェクト等から研究拠点、さらには大学附設の研究センターに引き上げるための制度を整備し、研究を推進している。</p> <p>例) 時間学研究所、中高温微生物研究センター、応用衛生リモートセンシング研究センター、再生・細胞治療研究センター、山口大学生命医工学センター</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業の生産性向上と雇用の創出等を牽引するため、産学公で地域ビジョンと課題について議論する場を新設し、抽出した地域課題を解決することを目的としたトップダウン型の産学公連携研究拠点を創設する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「山口大学グリーン社会推進研究会」の設立、運営による共同研究の誘発

概要
<p>温室効果ガス排出割合が大きい産業構造を形成する地域の基幹総合大学としてグリーン社会の実現に貢献するため、2022年3月に「山口大学グリーン社会推進研究会」を設立。</p> <p>下記の7つの部会ごとに大学の研究シーズと企業・自治体のニーズ等に関して闊達な情報・意見交換が行われる場づくりを行い、産学公連携による共同研究等の取り組みを誘発する。</p> <p>運用においては、各種セミナーやイベントにおいて会員が取得する情報について、内容や秘匿性に応じて公開範囲をフレキシブルに設定しており、2次的な情報の展開によって、闊達な意見交換や組織間連携につながることを狙う。</p> <p><部会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水素関連技術部会 ・電池・電源部会 ・社会システム部会 ・グリーンプロセス部会 ・バイオ・リサイクル部会 ・材料・生産技術部会 ・スマート農業・フードシステム部会



本件連絡先

機関名	東亜大学	部署名	産官学連携本部	TEL	083-256-1111	E-mail	ryuenhrmt@toua-u.ac.jp
-----	------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「他人のために汗を流し、一つの技術を身につける」「地域に生き、グローバルに考える」「友と出会い、友と生きる」の3つの教育理念を、産学官連携体制の構築および強化により、研究成果や知識を広く社会に還元し続けることで実現する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>人間科学、医療科学、芸術学の高い専門性を融合し、現代社会が抱える課題をイノベティブに解決していく。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・医療および健康科学分野におけるオープンイノベーション ・国際共同研究</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

チュニジア人材育成と新規産業創出にむけたトイレタリー製品の開発

概要

本取り組みは2022年8月にチュニジアで開催されるTICAD8を機に、日本の東亜大学(平松隆円准教授)・チュニジア共和国のモナスティール大学(Mohamed HACHANA助教)・化粧品メーカーのレイナチュラル(鈴木礼子代表取締役)が協力し、チュニジア人材育成と新規産業創出を目的に、チュニジア共和国産原材料を用いたアフリカにおける手洗いや手指の消毒といった衛生環境を改善する現地で製造可能なトイレタリー製品を開発・製造をおこなうことで、ヘルスケアサービスを受ける上で物理的にそれがアクセスできない状況の改善、疾病予防のための手洗い習慣といった社会習慣を改善し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の実現に挑戦するプロジェクトである。

開発した製品を日本だけではなくチュニジア共和国内において販売することで、現地の新規産業創出や雇用創出につなげる。さらに、販売で得られる利益をもとに、アフリカの難民キャンプに製品の無料配布をおこなう。両大学の学生に対するアントレプレナーシップ教育をトイレタリー製品の開発・製造・販売を通じておこない、日本およびチュニジア共和国内において製造・販売を担う企業を両大学の学生による起業により設立する。チュニジア共和国産原材料を用いて、チュニジア共和国における手洗いや手指の消毒といった衛生環境を改善する現地で製造可能なトイレタリー製品の開発・販売を目指す我々のプロジェクトは、チュニジア共和国におけるトイレタリー製品分野の事業と雇用を創出し、子ども達への衛生教育の普及に貢献できる。

参考: ETHICS OF BEAUTY PROJECT (<https://etob.jp>)

体制図等



本件連絡先							
機関名	徳島大学	部署名	研究支援・産官学連携センター	TEL	088-656-7592	E-mail	rac-info@tokushima-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及びイノベーションを導く社会的要素の強い課題を解決するため、総合科学・医学・歯学・薬学・理工学及び生物資源産業学の6学部、先端酵素学研究所とポストLEDフォトンクス研究所(pLED)、バイオイノベーション研究所(BIRC)の3研究所と大学病院を基盤とし、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信する拠点の形成と、それを持続的に支え得る人材の育成、研究成果をより早期に社会還元することを目指した産官学連携体制の強化を行う。</p>	<p>産学官連携に積極的な研究者を公募によって「産業院教員」と認定し、専属のURAが伴走支援することで、早期の社会実装を目指している。</p> <p>また、産業院教員の任期満了後も、希望者には「産業院特別教授」の称号を付与し、URAによるサポートを継続している。</p> <p>これら専属URAによる伴走や大学からの積極的支援が寄与し、令和3年度には共同研究・受託研究受入の合計額が過去最高となる約24億円となった。</p>	<p>研究支援・産官学連携センターは、令和4年度に新たにSDGs推進部門を設置した。研究・産学連携におけるSDGsの社会課題の解決、SDGsに関連する技術の社会実装を目指して学内外の組織や、教員の皆様のご協力を得て取り組みを行っている。さらに、本学のSDGs情報発信や、共同研究プロジェクト及び産官学連携活動を積極的に推進していく。</p> <p>(徳島大学SDGsホームページ) https://www.tokushima-u.ac.jp/research/sdgs/</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

徳島大学バイオイノベーション研究所 ～バイオオープンイノベーションの核の形成～

概要

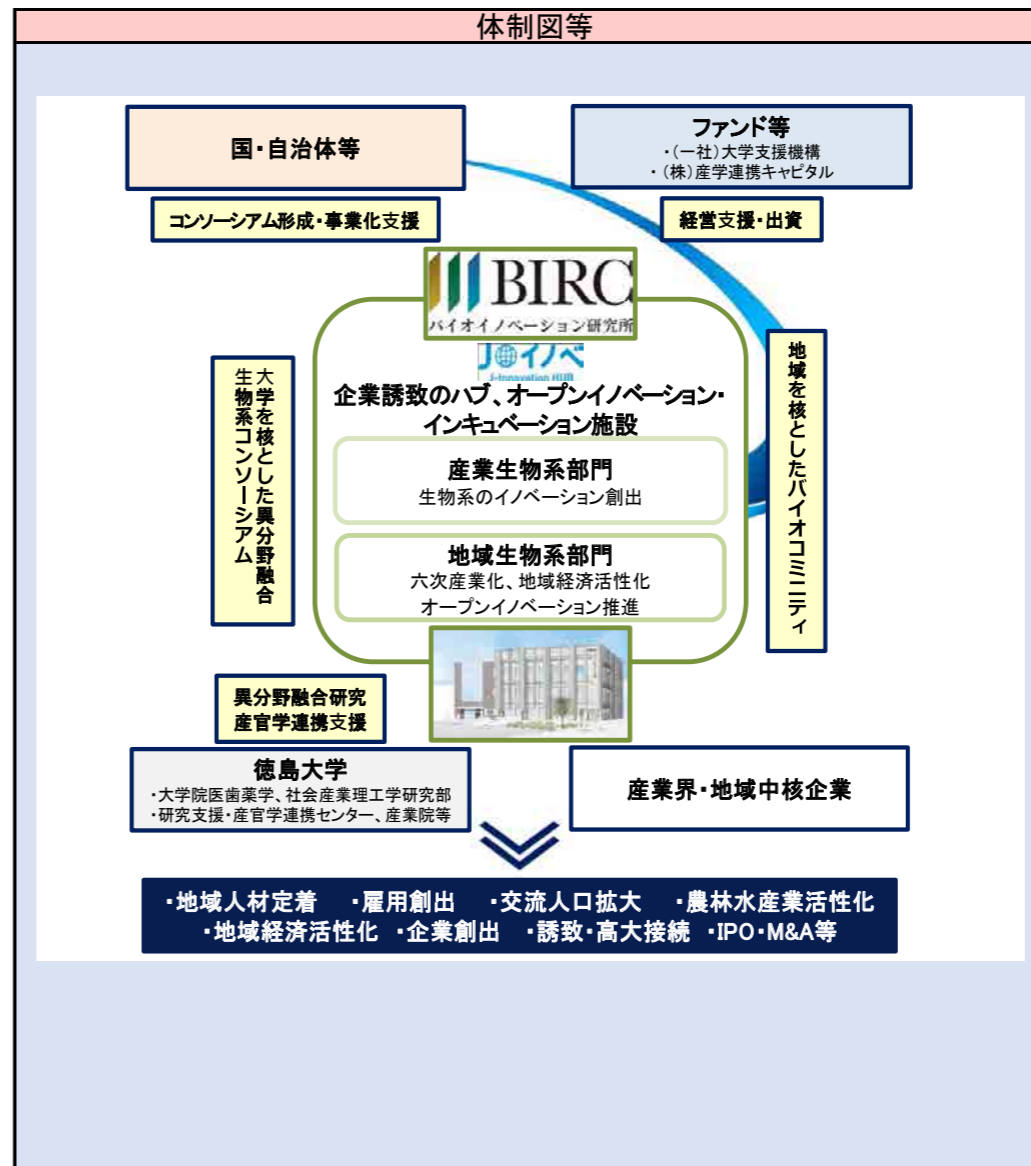
令和2年度には、地域・産業界と連携し、バイオを活用したオープンイノベーション、6次産業化にかかる教育と研究、生物系新産業の創出を図るため、バイオイノベーション研究所(BIRC)を設立した。また、本研究所は地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域企業や地方公共団体との産学官連携活動を行う拠点として、令和3年度に経済産業省「地域の中核大学の産学融合拠点の整備に係る補助事業」に採択された。現在、本事業によりオープンイノベーションの中心的役割を担うヴォルテックス棟(仮称)の整備を行っている。更に、農林水産業や食・健康の未来を展望した革新的な研究活動や教育を実践し、大学発ベンチャー企業など新産業の創出や地域産業のイノベーションを支える人材の育成のため、「産業生物系部門」及び「地域生物系部門」を設置し、下記に取り組んでいる。

●産業生物系部門
 徳島大学は平成30年に「組織」対「組織」で産学連携を支援する「大学産業院」を設立した。産業生物系部門では、産業院と密接に連携しながら、有する教育・研究フィールドや多様な研究人材という特色を生かして、生物系の産学連携とイノベーション創出を積極的に推進している。

●地域生物系部門
 地域生物系部門は、第一次産業分野の生物研究者のみならず、社会学、工学、保健学、栄養学、生理学、細菌感染症学等が専門の幅広い分野のメンバーから構成される。各々の専門性を基に、お互いに連携を図りながら六次産業化を推進し、地域経済を活性化して持続できるコミュニティーの構築に資する研究、活動を行っている。

●令和3年度成果等
 ・共同研究数 13件
 ・特許出願件数 11件
 ・商品化総数 18件(大学発ベンチャーから発売された商品を含む。)

(徳島大学バイオイノベーション研究所ホームページ)
<https://www.birc.tokushima-u.ac.jp>



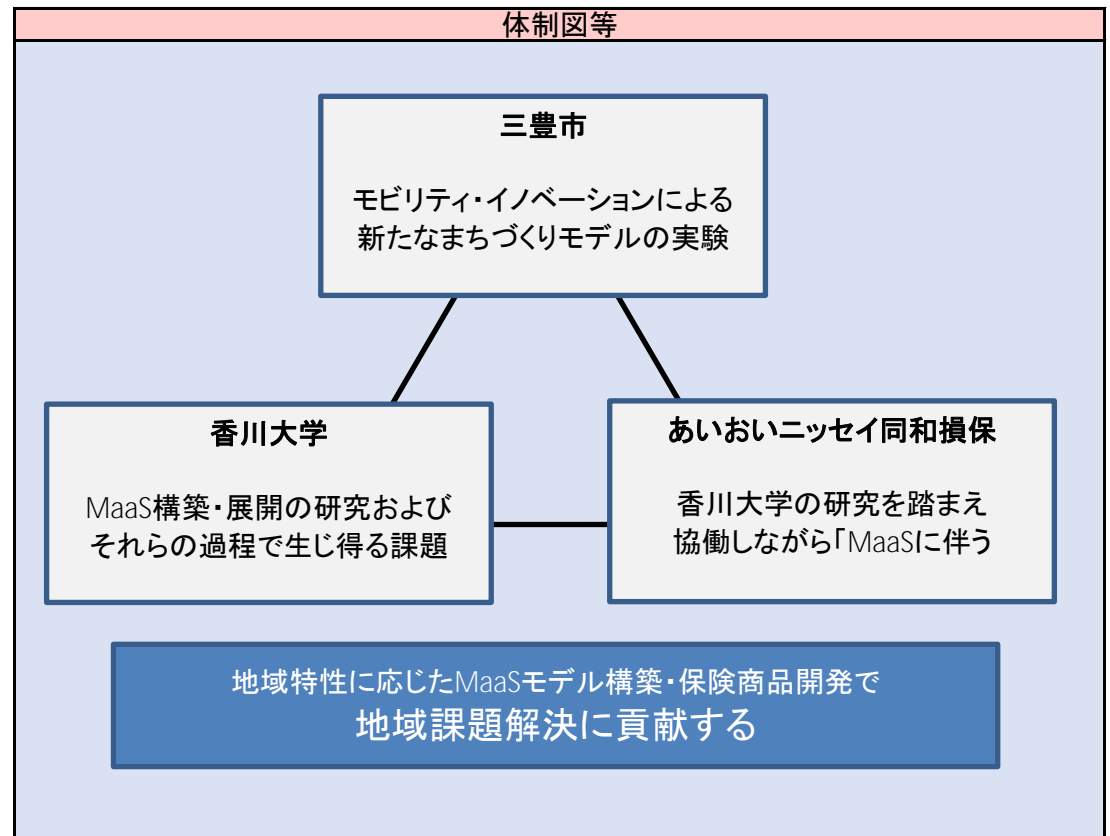
本件連絡先							
機関名	香川大学	部署名	産学連携・知的財産センター	TEL	087-832-1672	E-mail	ccip-c@kagawa-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方総合大学としての組織的な対応力強化と地域企業や社会還元幅広く貢献させることを最重要課題としている。技術シーズの価値を最大化するため、従来競合となり得る企業間の橋渡し機能を果たし、オープンイノベーションを推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>香川大学では基礎研究から生まれる成果を長期的な視点で大学単独で権利化し、実用化に向けた産学官連携を推進しており、希少糖研究をはじめ、光学センシング技術のほか、学部横断や多分野の産業界との協働と拠点形成を実現している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学が基幹技術を有しての産学官連携の場合、地域企業や多数の企業が参画しての協働体制が構築しづらい側面もある。今後の取組みでは、人文社会系の専門家も参画しての総合大学としての強みを活かし、戦略的で主導的な協働体制の確立を目指した</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

香川県三豊市における地方郊外型MaaSモデルの形成

概要
<p>2019年3月 三豊市グランドデザインの中で、山下三豊市長が「三豊市全体が未来への実験フィールド」と位置づけたことを機に、交通課題の解決に向けた取組を推進することが盛り込まれた。</p> <p>生活交通の確保・維持、交通空白地帯での交通網の確保を目的に、以下の項目について重点的に取り組まれることとなった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 運転向上トレーニングによる運転寿命延伸と適切な免許返納の推進 2. コミュニティバスのルート最適化による利用向上 3. 生活基盤維持のためのソーシャルイノベーション <p>また、地域特性に応じた独自のMaaSモデルを構築することを目的に、R3年度に下記項目を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けメタ認知トレーニング(三豊市財田町) ・コミュニティバスのルート提案(8路線⇒2路線へ) ・FGIから「地域資源の明確化と移住者の呼び込みから新たなまちの担い手の創出の提案 <p>香川大学ではクロスアポイントメントを利用して共同研究参画企業から出向者を受け入れ、産学官連携強化による取組みとして、三豊市での実装に向けての協働体制の構築と、連携協定を締結した自治体等への展開、損害保険商品・サービス開発への展開を図っている。</p> <p>今後の展開として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度以降、高齢者メタ認知トレーニングの自治体向けサービス提供 ・コミュニティバス最適化の縮小モデルの構築 ・移住者呼び込み促進に帰する空き家対策モデルの提案 <p>などを計画している。</p>



本件連絡先

機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8516	E-mail	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp
-----	------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>県内企業との連携を重要視し、地域産業密着型研究センターを中心に地域ニーズとのマッチングを図るなど、地元企業との共同研究等を推進してきた。順調に共同研究件数や受入額は増加したが、さらなる拡大を目指し共同研究の大型化のための仕組み作りを検討している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>愛媛県宇和海の海面養殖業と関連する南予水産研究センターは公設試と連携して新規養殖魚種「スマ」を開発した。また紙産業クラスターが形成されている四国中央市に設置されている紙産業イノベーションセンターは、地元企業と連携してセルロースナノファイバーを開発し、その用途拡大の研究開発を進めている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>従来から取り組んでいる地域産業の活性化に加え、with/postコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献することを特に重要視し、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知を地域社会に還元する産学官連携の取組を増加させる。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

県内各地に「地域密着型センター」を設置 —「地域における知の拠点」として様々な機能を発揮—

概要

愛媛大学では、「地域に密着した中核機能」を発揮することを目的として、愛媛県、県内全20市町及び地域のステークホルダーと連携協力協定を締結するとともに、地域の特性・ニーズに応じて県内に「地域密着型センター」を設置している。

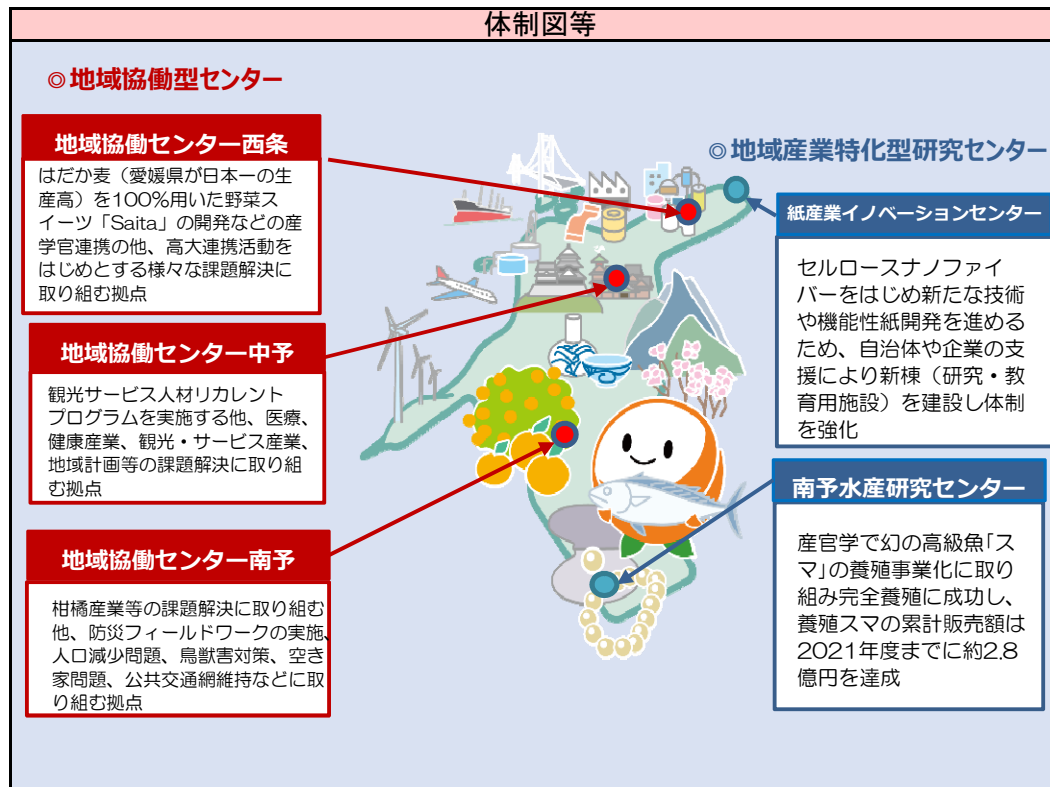
地域密着型センターには、地域産業のイノベーションを目指す「地域産業特化型研究センター」、幅広く地域活性化に貢献する「地域協働型センター」という2つのタイプがある。

まず、地域産業特化型研究センターは、紙関連の産業クラスターがある四国中央市に「紙産業イノベーションセンター」を、海面養殖が盛んな愛南町に「南予水産研究センター」をそれぞれ設置し、研究(技術開発)と教育(人材育成)を一体化して行い、その地域の基幹産業の課題解決と担い手確保を図っている。

次に、地域協働型センターは、県内の東予・中予・南予地域に設置し、地域連携コーディネーターと多様な専門分野を有した多数の兼任教員が、地域の様々な課題解決に向けて地域ステークホルダーと協働で取り組んでいる。

このように、それぞれの地域の特性に応じたセンターをその地域に配置することで、愛媛県内全域で地域に密着した中核機能を発揮している。地域における産官学金民の連携が強化され、新たな製品開発や地域の専門人材育成など、「しごとづくり」や「ひとづくり」を一体的に行うことで大きな成果を得ており、最終的には「その地域の賑わい」=「まちづくり」にもつながり、地域活性化に貢献している。

体制図等



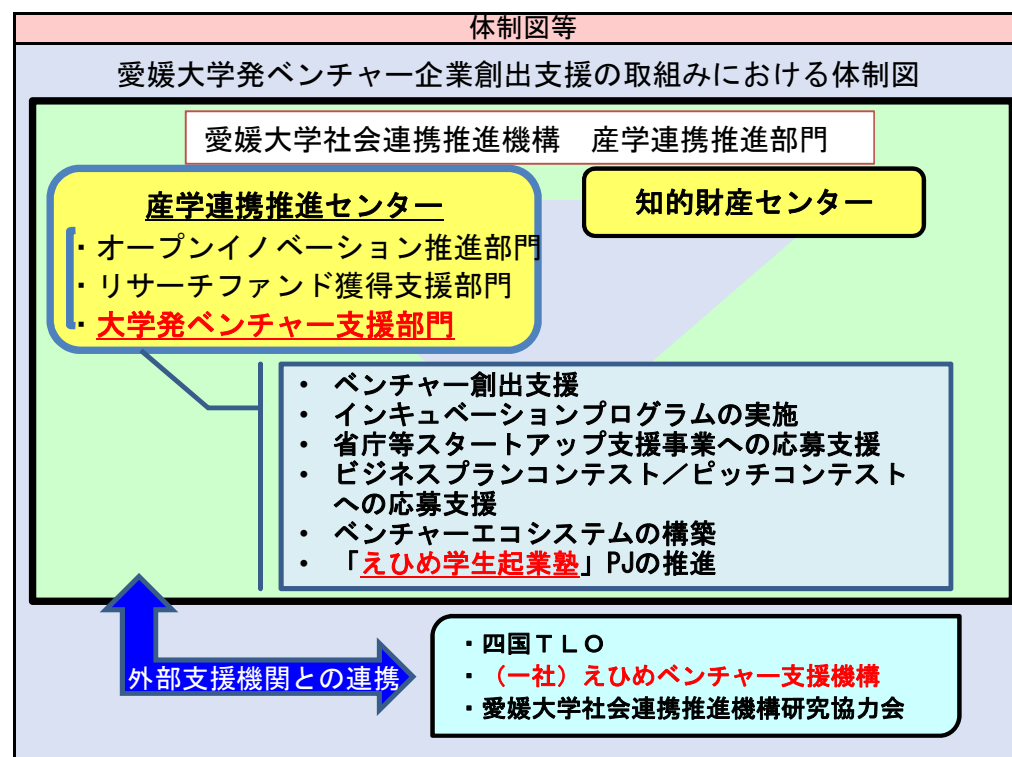
本件連絡先					
機関名	愛媛大学	部署名	社会連携推進機構	TEL	089-927-8516
				E-mail	sangaku@stu.ehime-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
県内企業との連携を重要視し、地域産業密着型研究センターを中心に地域ニーズとのマッチングを図るなど、地元企業との共同研究等を推進してきた。順調に共同研究件数や受入額は増加したが、さらなる拡大を目指し共同研究の大型化のための仕組み作りを検討している。	愛媛県宇和海の海面養殖業と関連する南予水産研究センターは公設試と連携して新規養殖魚種「スマ」を開発した。また紙産業クラスターが形成されている四国中央市に設置されている紙産業イノベーションセンターは、地元企業と連携してセルロースナノファイバーを開発し、その用途拡大の研究開発を進めている。	従来から取り組んでいる地域産業の活性化に加え、with/postコロナ及びカーボンニュートラル時代における地域の「まち・ひと・しごと」に貢献することを特に重要視し、医療、エネルギー、防災、文化・歴史などの領域において、本学が持つ知を地域社会に還元する産学官連携の取組を増加させる。

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛大学発ベンチャー企業創出支援の取組

概要
<p>愛媛大学は、地域の持続的な発展に貢献すべく、本学の研究や教育に関わる強みや特色を最大限に活用して産学連携など社会貢献を推進している。</p> <p>[背景] 愛媛大学は地域のニーズに応える人材育成・研究を推進し、これを支える主要な戦略の1つとして「地域産業イノベーションの創出」を実践している。産学連携推進センターでは、地域産業を推進していくために、2018年度から大学発ベンチャー企業を創出するための事業を強化している。</p> <p>[目的] 研究成果活用型の大学発ベンチャー企業数を増加させ、大学発ベンチャーに関する事業を実施することで利益を上げ、その利益によりさらなる大学発ベンチャーを支援する「ベンチャーエコシステム」を構築し、結果として、県内での雇用創出、卒業生の就職による地元定着や地域経済の活性化へつなげていくことが目的である。</p> <p>[特徴] 産学連携推進センターを核として、学内予算でPOCを行うGAPファンドを設け、研究開発課題を経費的に支援した。支援課題に対して、事業化計画立案やベンチャーキャピタルの紹介、スタートアップ支援事業への申請支援を行っている。将来起業を目指している教員に対しては、令和3年度産業支援強化事業(インキュベーションプログラム)として4件の事業を採択し、起業に向けた取組を支援した。学生による起業を促進するため、アントレプレナー教育を実践する「えひめ学生起業塾」を本センターの準正課教育として運営している。遠隔システムを使って、5人の外部講師から評価を受けるアントレプレナーシップ教育プログラムを実施した。起業塾生は各種ビジネスプランコンテストへ積極的に応募し、そのうち2件が受賞する成果をあげた。</p>



本件連絡先

機関名	松山東雲女子大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	nakaya-kenta@shinonome.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域連携等の充実	愛媛県との連携に関する包括協定のもと、実践的な課題解決型授業の一つとして、「社会調査演習Ⅰ及びⅡ」を開講している。授業で取り組むテーマは、「愛媛県の過疎地域における移住・交流人口増加に向けての取り組みと課題」である。	

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との連携協定：久万高原町活性化プロジェクト

概要

平成25年9月18日に「愛媛県と松山東雲女子大学・松山東雲短期大学との連携に関する包括協定書」を締結したことに伴い、大学では地域の課題に向き合い、その解決策を考える、課題解決型学修を行っている。心理福祉専攻では、中予地区の久万高原町の協力を得て、同町の課題とその解決策について考え、その成果を発表する授業を展開してきた。平成31年度からは、「社会調査演習Ⅰ・Ⅱ」の授業で、学生たちによる本格的な現地調査を実施している。令和3年度は移住定住促進や交流人口増に向けた取り組みに関する調査を実施した。前学期は7月12日に現地においてインタビュー調査を行った。県外から移住して「地域おこし協力隊」として活動している方や移住支援の活動をしている方に対し、移住を決めたきっかけは何か、どのような制度利用したのか、久万高原町の魅力は何か、地域住民との関わりはどのようなものか、移住者へのサポートはどのように行われているのかなど、ネット上の情報だけからは得られない、貴重な生の情報を得ることができた。後学期は11月14日に、久万高原町の観光地の認知度や移住定住に関する意識調査を実施した。道の駅「天空の郷さんさん」を訪れた方々に声をかけ、アンケート調査への協力をお願いして、回答してもらい、200程度のサンプルをとることができた。調査結果は、報告書「愛媛県の過疎地域における移住・交流人口増加に向けての取り組みと課題—久万高原町の事例から—」(88ページ)としてまとめ、久万高原町にも送付した。

体制図等



↑7/12現地調査の様子



↑11/14アンケート調査の様子

本件連絡先							
機関名	高知大学	部署名	地域連携課産学官民連携推進係	TEL	088-844-8481	E-mail	kt04@kochi-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>少子高齢化に関わる医療問題対策、自然災害対策、海洋資源(生物・鉱物資源)開発における高知大学の実績と強みを活かして、同分野の高度専門人材の育成と社会実装・産業化に資する。具体的な研究成果には、① 光線医療や臍帯血再生医療等の医療イノベーション、② 海洋微生物やコバルトクラスター等の海洋資源の発掘、③ 防災・減災技術の創出、④ バイオマスリファイナリー技術の創出がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>高知大学を核とする地方創生プラットフォームを構築をする。地域コーディネーター(UBC)、産学連携コーディネーター(UIC)やURAが調整役となって地域再生研究会を開催し、自治体等と地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を共創するとともに、地域の技術開発や専門人材育成を強化する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

高知県プロジェクト「IoP (Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化

概要

高知大学は、高知県から申請・採択された「平成30年度地方大学・地域産業創生交付金事業」において、高知県、県内高等教育機関や産業界(JA、金融機関、工業会等)で組織する産学官連携協議会を中心に、実施計画に基づき事業運営を行っており、中心的教育研究機関として積極的にプロジェクトに取り組んでいる。本プロジェクトでは、高知県が優位性を持つ施設園芸農業に関して、作物の生理生態情報のAIによる可視化と利活用等を実現する最先端研究(IoP: Internet of Plants)を推進し、農業ビッグデータ(IoPクラウド)の活用による新産業創出や人材育成等を通じた、若者の就農・雇用創出を目指している。

令和3年10月にはプロジェクトの自走を目指して高知大学にIoP共創センターを設置した。当センターは、国内外の有力大学、大手IT企業等から著名な研究者を多数招聘しており、産学官の共創による農業分野でのSociety5.0の実現に向けた研究開発を推進している。

また、人材育成面では、高知大学を中心に農家や就農を目指す社会人を対象とした「IoP塾」や、高知工科大学・高知県立大学と連携して学士・修士課程学生向けの教育プログラムを構築・実施することで地域への人材輩出に大きく貢献している。

将来的には、高知県モデルとして構築したIoPクラウドについて、他県の自治体やJA等と知財や守秘義務などを定めた協定を締結した上でビジネス展開を図り、IoPプロジェクトの全国への拡充を実現する。

体制図等

「IoP (Internet of Plants)」が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化」イメージ図

- 施設園芸農業の飛躍的発展
- 施設園芸関連産業群の創出・集積
- IoP専門人材の育成

多様な園芸作物の生理・生育情報のAIによる可視化と利活用を実現する**IoP (Internet of Plants) 等の最先端の研究** → **栽培、出荷、流通までを見通したIoPクラウドを構築し、AIにより営農支援**
(「次世代型施設園芸システム」を「Next次世代型」へと進化)

高知大学IoP共創センター (R3.10設立)

【ビジョン】
植物の生理生態と生育環境に関わる情報の定量化・機能化・共有化 (IoP) を図ることにより、次世代のための一次産業全体の革新と地域社会の創造を目指す。

【ミッション】
・産学官民の共創による、IoPに関する研究開発の推進
・研究成果を活用した次世代農業人材の育成
・IoP技術を一次産業全体のDXへと進化させ、持続可能な社会の発展に貢献

世界トップレベルのIoP研究の拠点を目指す

IoP専門人材の育成

- IoP連携プログラム (修士課程) の展開
高知大学×高知工科大学×高知県立大学
- IoP教育プログラム (学士課程) の展開
- IoP塾、土佐FBC-Sコースの実施 など

クラウド構築・運用 (データに基づく営農支援と産業振興)

栽培、出荷、流通までを見通した世界初のIoPクラウド

データの連携

AI
学習、探索、判定、予測、最適化

データベース

営農支援 (栽培・出荷時期)

最適な栽培モデル
✓光合成、蒸散、転流等
✓作物の成長・収量・収穫時期
✓環境・農作業・市場 etc.

集積したデータによりモデルをさらに高度化
・データ駆動型の機器・システム類の開発

栽培管理を最適化
最適な栽培モデルと、実際の栽培データを比較
➤ 診断 (正常・異常判定) → 改善提案

ハウス規模や仕様に応じて、開発した最新の機器・システムを導入可能

出荷量・出荷時期を予測
➤ 栽培や販売戦略に活用

推進体制

高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会

【会長】 瀧田 省司 高知県知事 【事業責任者】 受田 浩之 高知大学理事

高知県、高知大、高知工科大、高知県立大、JA高知中央会、JA高知県、工業会、IoT推進ラボ研究会、四国銀行、高知銀行 等

産学官が一体となりプロジェクトを推進

本件連絡先

機関名	高知県立大学	部署名	教育研究戦略課	TEL	088-847-8815	E-mail	ers@cc.u-kochi.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>県立大学として、教育研究の成果を地域に還元する</p>	<p>・文化学、医療、福祉、健康栄養 ・特に下記事業については食品の高付加価値化</p>	

組織的産学官連携活動の取組事例

高知県NEXT次世代型施設園芸農業推進事業(IoPプロジェクト)

概要

IoP (Internet of Plants) が導くNext次世代型施設園芸農業への進化プロジェクトは、高知県が優位性を持つ施設園芸分野において日本全国・世界中から研究者・学生・企業が集積する産業集積群をつくり、最新の施設園芸関連機器、IoT・AI技術を広く農業関係者に普及させ、農家所得の向上や産地のブランド化につながる産学官連携プロジェクトです。
(平成30年度内閣府地方大学・地方産業創生交付金採択事業)

体制図等

4-4. 事業番号⑥-2 【IoP研究開発事業(高付加価値化分野)】

- 【ポイント】1) 特徴ある高知県産野菜を機能性表示食品や栄養機能食品として商品シリーズ化して、健康志向やこだわりのある消費者への訴求力を高め、消費の拡大と付加価値の向上につなげる。
2) 新たな品種の育成+機能性表示+IoPデータ活用等による高知県産野菜の高付加価値化
3) 野菜の食感、味、香り、色彩を保持したまま冷凍流通可能とする技術開発により県産IoP野菜の高付加価値化と食品ロス減に寄与
4) 地元商店街、民間企業のIoPプロジェクトへの協力により、倫理的消費(エシカル消費)推進によるIoP野菜のブランディング戦略を実証



IoPによって生産される野菜の食感、味、香り、色彩を保持したまま、冷凍流通可能とする技術開発により県産IoP野菜の高付加価値化と食品ロス減に寄与する。



◎地域住民へのIoP野菜を使った食サービスやヘルスケアサービスによりコミュニティ形成を活性化し、地域住民参加による共助や世代間の交流などを進じた街づくりを目指す。

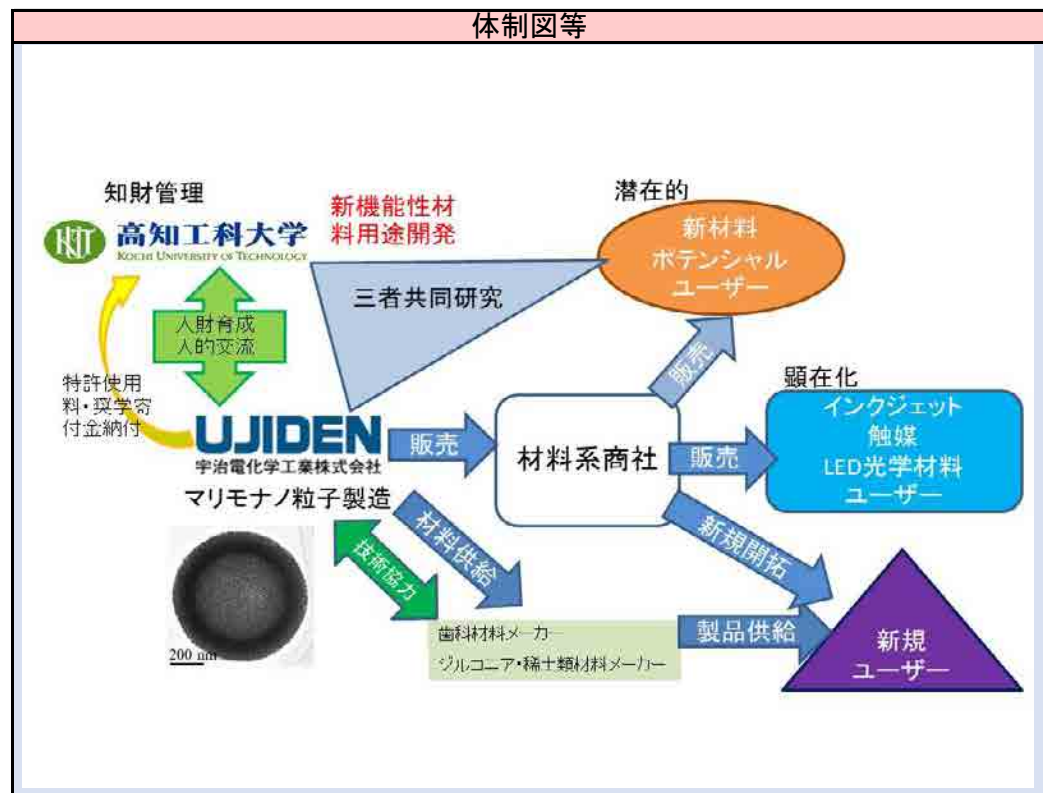
本件連絡先							
機関名	高知工科大学	部署名	研究連携部研究連携課	TEL	0887-57-2743	E-mail	rc@ml.kochi-tech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学のあるべき姿を常に追求し、世界一流の大学を目指すという基本理念のもと、「世界の未来に貢献できる研究成果の創出」および「地域社会との連携と貢献」を掲げ、社会の現状を認識し、革新的な(新しい、独自の)研究を追求することで、地域社会はもとより国際社会の発展に貢献することを目標としています。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械・電子・建築・情報・環境(化学・生物)・経済マネジメント分野の研究者を擁し、地域社会との連携を推進します。地域課題の解決を目的とした防災医療等の医工連携や次世代農業を視野に入れた農工連携にも注力します。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>より地域社会との連携を図るべく、地域の課題収集や地域への研究成果の発信に重点を置きたいと考えています。これらの実施には特に官との連携が必要であると考えており、高知県産学官民連携センター(ココプラ)との連携などを積極的に行います。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

球状多孔質無機酸化物ナノ粒子の事業化検討

概要
<p>【事業目的・概要・進捗状況】 世界に先駆け高知工科大学で開発された特異構造を持つ球状多孔質無機酸化物ナノ粒子について、宇治電化学工業株式会社と連携。実用化に向けて連続合成反応装置の試作機による大量合成技術を確認させ、粒子試作において連続一段階反応合成装置での開発と実証を行うことで、利用ニーズがある事業分野に対して各種の球状多孔質無機酸化物ナノ粒子サンプルの提供及び用途開発を推進し、高知でのモノづくりを世界に発信していくことを目的とする。</p> <p>【成果】</p> <p>①連続合成技術の確立: TiO₂中実ナノ粒子の合成量 500gr/日に成功 ②インク業界等の要望である200~300nmの更に小さいTiO₂の合成成功 ③歯科材料向けZrO₂系複合酸化物の製品開発に成功。触媒系向けTiO₂複合酸化物の合成成功 ④連続合成技術の確立: ZrO₂中実ナノ粒子の合成量 400gr/日に成功 ⑤複合酸化物ナノ粒子(TiO₂-SiO₂、TiO₂-Fe₂O₃、TiO₂-Co₂O₃)の合成成功</p> <p>球状多孔質であることの確認、大量合成試験評価検証継続中 ⑥中実・中空TiO₂ナノ粒子の無破碎スラリー化に成功 ⑦ナノ粒子物性および安全性にて皮膚感作性なしの結果を取得 試作品熱処理工程による改善 ⑧化粧品業界等へのアプローチに成功</p> <p>高知工科大学では、様々な機能を持つ新たなナノ粒子集合体の研究を進め、共同研究先を探索することで更なるオープンイノベーションを図る。</p>



本件連絡先					
機関名	九州工業大学	部署名	先端研究・社会連携本部 産学イノベーションセンター	TEL	093-884-3487
				E-mail	office@ccr.kyutech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では、中期目標において、地域及び我が国の産業の国際競争力を強化する新技術と新産業分野（イノベーション）の創出に寄与すること、また、産学官の連携強化により、地域課題の解決や地域産業の振興に貢献することを掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例（特色ある研究成果（特許等））</p> <p>以下の各分野を重点研究推進領域として、特に支援している。「革新的宇宙利用」、「環境エネルギー」、「次世代パワエレ」、「ニューロモルフィックAIハードウェア」、「IoTセンサ/デバイス」、「データサイエンス」、「高信頼知的集積システム」、「社会ロボット具現化」。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産業界の「産学官連携推進会（2020年4月創設）」の活用によるイノベーションの創出と戸畑キャンパス、飯塚キャンパスそれぞれに設置を予定しているコワーキングスペース「GYM LABO」、「ポルト棟」を通じた組織的な産学連携に取り組みたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

共同研究講座等（共同研究講座・共同研究部門）

概要
<p>【概要および趣旨】 共同研究講座・共同研究部門（以下「共同研究講座等」）は、企業等から資金を提供いただき、九州工業大学内に設置する研究組織です。この制度は、出資企業等から資金の他に研究者を受け入れ、本学教員と企業等の研究者が対等な立場で研究組織を運営し、共通の課題について共同研究を行うことで、出口を見据えた優れた研究成果の創出と新たな研究展開を期待し設置するものです。 2015年に創設後、2017年より次々に講座が開設され、現在9講座が運営されています。今後も共同研究講座の増加により、さらなる産学連携が期待されます。</p> <p>【設置状況（2021年4月現在）】 現在、6つの共同研究講座、3つの共同研究部門を設置。 (1) 共同研究講座 ① SUMCO共同研究講座 ② パナソニック共同研究講座 ③ デンソーLean Automation共同研究講座 ④ プラントライフサイクルエンジニアリング（PLE-TAKADA）講座 ⑤ 安川電機ロボット新技術開発講座 ⑥ デンソー生産準備IoT 共同研究講座 (2) 共同研究部門 ① 機能性材料 共同研究部門 ② 新規材料分子設計 共同研究部門 ③ 釜屋電機超高信頼性デバイス 共同研究部門</p>

体制図等

< 共同研究講座等制度の概要 >

< 共同研究講座等制度のメリット >

- 共同研究が加速...共同研究講座等教員の配置により、研究のスピードアップが図れる。
- 知的財産権の共有...企業側のメリットも十分配慮し特許等の共同出願を行える。
- 大学の組織的サポート...大学の組織的サポートや学内リソースのフル活用ができる。
- 大学の研究者としての研究活動...本学の様々な知見等へのアクセスが容易となり研究の発展が期待できる。
- 学生へのPR効果...企業名を冠につけた講座等を設置するため学生へのPR効果が期待できる。
- 派遣研究者のモチベーションアップ...共同研究講座等教員には、特任(准)教授などの役職が付く。

本件連絡先

機関名	福岡女子大学	部署名	地域連携センター	TEL	092-661-2728	E-mail	c-renkei3@fwu.ac.jp
-----	--------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の知的資源を活用し、地域社会の発展に貢献するため、企業や公的機関との共同研究や、各種セミナー、技術交流会などの実施によって、産学官連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・健康維持・健康づくりのための栄養・食品・調理に関する研究分野 ・環境科学・環境分析などに関する研究分野 ほか</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・自治体や企業との連携協定やリサーチコア研究を通して、本学の特色を活かした研究を実施・支援していく</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	九州産業大学	部署名	産学連携支援室	TEL	092-673-5486	E-mail	sangaku@ml.kyusan-u.ac.jp
-----	--------	-----	---------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「産学一如(産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである。)」の建学の理想に基づき、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文理芸融合による課題解決を得意とし、例えば企業のブランドイメージ向上のための製品開発や、地域課題であれば、商店街の活性化支援など、単一の課題解決に終止しない持続的なトータルコーディネートを目指した連携活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>総合大学の強みを生かし文理芸融合による「組織」vs「組織」連携を構築し、産・学・官・金連携戦略を推進する。また、大学出身者等との繋がりにより、企業の潜在課題を発掘し大学研究者と共に課題解決策を提案していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

「組織」vs「組織」連携_小郡市役所

～企業・自治体が持つ課題を多面的に連携拡大し、九州産業大学の知名度向上とプロジェクト受入件数増を目指す～

概要

福岡県小郡市と九州産業大学において、各課題を得意とする研究室、行政側での担当課を対応させて、「組織」vs「組織」の連携体制をとって、トータルコーディネートによりプロジェクトを実施している。各課題の具体的な事例は次のとおりである。

「コミュニティーバス運行管理支援システム」
 これまで多数の自治体で採用されてきた本学開発の当システムについて利用状況のアンケート調査、バス運行状況を踏まえて、効率的な運行計画、ルートを提案した。

「施設予約システム」
 従来の施設予約方法は、施設に直接出向き市職員と一緒に空き状況を確認、職員が手入力していた。利用者及び施設の負担を軽減可能なWeb施設予約システムを提供。その後、市野球場で完成した『施設予約システム』を運動公園内の他の施設へ展開。さらに他の運動施設及び文化・教育施設へ展開し、施設予約のDX化を推進する。

「浸水領域確認アプリ」
 昨今の水害を背景に小郡市から法司川内水把握アプリケーション開発を受託し、完成後には市役所にてアプリの説明会及び報告会を実施。市長・副市長及び関係部署と活発な意見交換が行なわれ防災行政の意識向上に貢献。

「舗装道路修理予知システム」
 カメラを設置した車で道路を巡回・撮影し、道路路面状況の動画を取得。その画像データをAIによりデータ解析し補修必要性を診断する。予知学習済みのAIを使用することで修理可否が判断できる。

体制図等



本件連絡先

機関名	福岡大学	部署名	研究推進部 産学知財課	TEL	092-871-6631	E-mail	sanchi@adm.fukuoka-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>福岡大学ビジョン2014-2023の重点項目として、時代の要請や社会のニーズに対応した教育・研究・医療の提供、先進的で高度な研究活動の遂行、福岡を中心とする地域の活性化と発展の促進を掲げ、産学官連携活動でもビジョンに基づく取り組みを推進。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野と限定できるものではないが、9学部の研究者の成果を基に広く活動を推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果活用のための産学官連携活動の推進、知的財産に係る管理基準の制定、並びに知的財産の活用推進。</p>
---	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携センター・知的財産センター・産学官連携研究機関研究所による組織的な取り組み

概要

福岡大学は1つのキャンパスに9学部31学科、大学院10研究科34専攻を擁する総合大学です。3つの大学病院や附属高等学校・中学校も有し、質の高い教育・研究・医療を提供しています。この総合大学である強みを生かし、産学官連携を通じた社会貢献を推進するために、平成18年4月に産学官連携センターを設置し、本学の研究成果を社会へ還元するための研究紹介活動や産業界との研究連携を進めるマッチング活動を行っています。

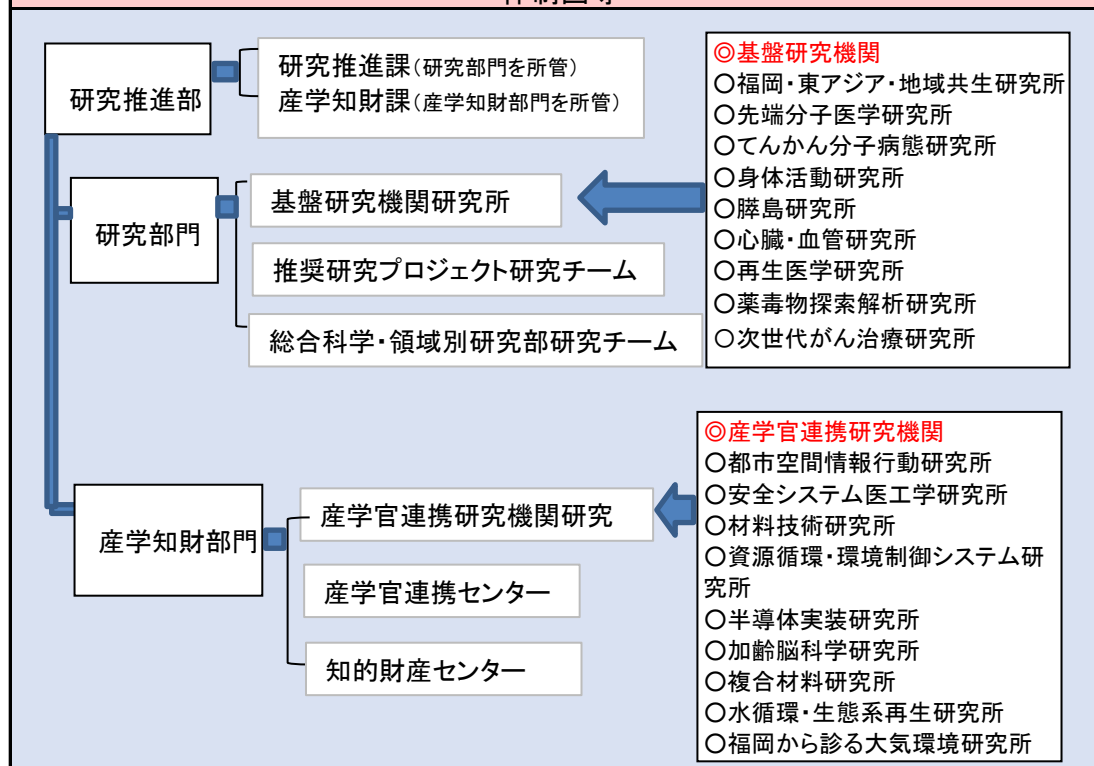
さらに、北九州市の学術研究都市と大牟田市のエコサルクセンター内に産学連携推進室を開設し、両市が展開する環境事業との連携を深めています。

平成20年4月、知的財産の権利化や一元管理を行うため、知的財産センターを設置し、教育・研究活動より創出された知的財産の活用を進めています。

また、産学官連携活動推進を図り、研究成果の実用化等の促進を目的に10の産学官連携研究機関研究所を設置し、幅広い分野の研究を企業と共に取り組んでいます。

平成30年度には「産学官連携による共同研究強化のための目標計画」を策定しました。具体的には、資金の戦略、知の戦略、人の戦略を一体的に実施し、共同研究の質の確保を図るとともに、2025年度に、大型共同研究費の件数を3倍にすること、また、知財戦略の円滑な実施によって、知財収入の額を3倍にすること(いずれも2018年度比)を目標としています。

体制図等



本件連絡先

機関名	福岡工業大学	部署名	総合研究機構 産学連携推進室	TEL	092-606-3236	E-mail	sangaku@fit.ac.jp
-----	--------	-----	-------------------	-----	--------------	--------	-------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「情報・環境・モノづくりの領域で教育研究力を発揮」する。科学技術分野での先端・先進的な研究力で多彩な研究成果を創出し地域社会に貢献する。産業界が直面する技術開発上の課題解決に寄与し、企業の課題解決に対応する高度専門職業人を育成する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>学部・学科横断的に融合するテーマ(例:ナノテクノロジー、医工連携、エネルギーデバイス、AI、環境)で新研究の創出・育成を促進し、次世代研究リーダーの発掘と育成を図る。/人工知能を活用した内視鏡手術/廃棄物から次世代エネルギーへ/地域災害情報ネットワーク</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域産業の課題解決に寄与する産学官連携のリージョナルセンターとしての役割を強化し、大学の研究成果の社会還元を通じて、又は大学が有する知的財産の事業化・実用化を通じて地域産業の活性化に貢献する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

「ささぐり元気もん活動」高齢者健康づくり支援活動(篠栗町・福岡工業大学共同)

概要

福岡市内から東に12kmに位置する自治体「篠栗町」と福岡工業大学は共同で、「ささぐり元気もん活動」と称し、篠栗町の高齢者の健康づくりを支援している。主な活動は、以下のとおり。

①「ささぐり元気もん情報」(2020年7月より配信)
町のホームページ上にて、新型コロナウイルス感染拡大を受け、在宅時間が増えているお年寄りの熱中症予防や、家の中でできるスロージョギングなどを動画とともに紹介。

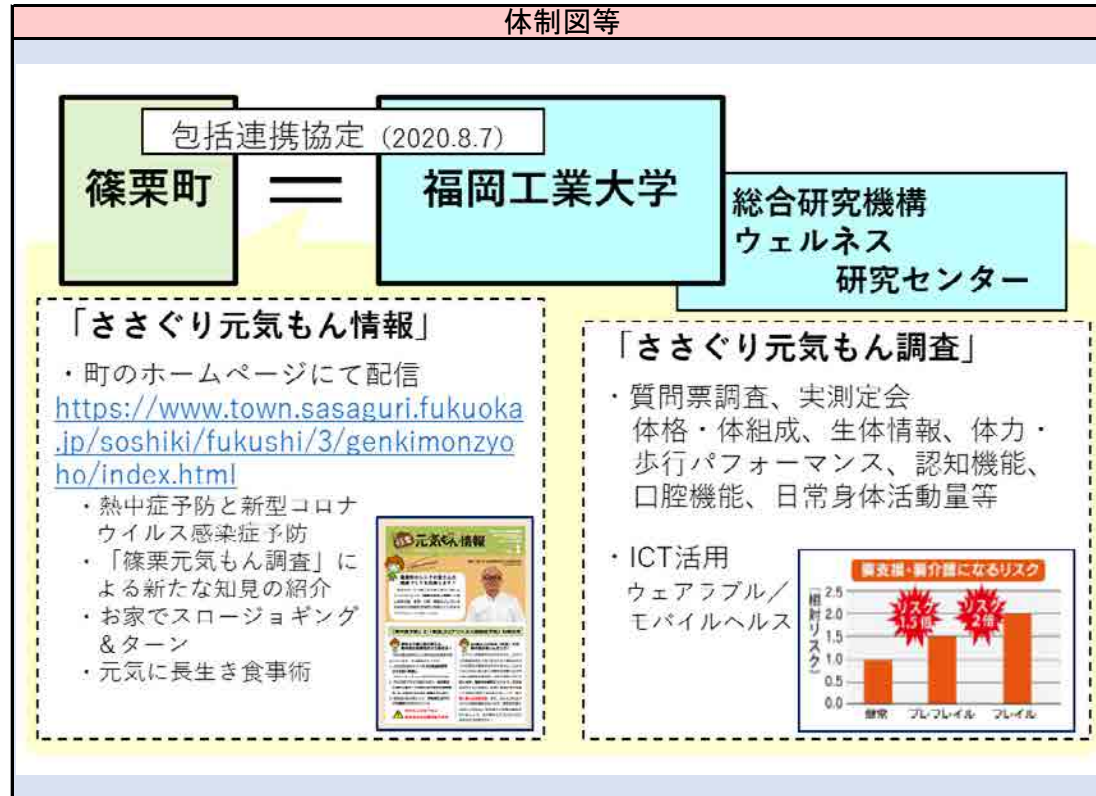
②「ささぐり元気もん調査」(2011年より実施中)
篠栗町の住民のうち調査を開始した2011年時点で65歳以上だった1,554名の方を対象として、調査開始時点でのフレイルの有無と、その後の要支援・要介護認定にどのような関連があるかを明らかにするために実施している。2019年の解析の結果、健常のグループに比べて、プレフレイルのグループはそのリスクが約1.5倍高く、フレイルのグループに至ってはそのリスクが約2倍高いことが明らかになった。

本研究の成果は、アメリカの科学雑誌「The Journal of Nutrition, Health & Aging」にて論文として発表されている。

※「フレイル」とは、... 加齢に伴い心身の機能が低下して要支援や要介護に陥りやすい状態のことを「フレイル」と呼ぶ。一般的には、次の5項目のうち3項目以上に当てはまるとフレイル、1~2項目に当てはまるとプレフレイル(フレイルの前段階)と判定される。

なお、篠栗町と福岡工業大学は、2020年に、高齢者の健康や介護を中心に、防災やまちづくり、人材育成などで協力する包括的連携協定を締結している。

体制図等



本件連絡先

機関名	佐賀大学	部署名	リージョナル・イノベーションセンター	TEL	0952-28-8961	E-mail	suric@ml.cc.saga-u.ac.jp
-----	------	-----	--------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の研究力の向上と共に、産業界や地域機関との連携の下、大学としての組織的な支援を強化し、地域と共に未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・研究を推進し、地域のシンクタンクとなることを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近隣企業との共同研究等を通じた社会実装モデルの構築と普及:アサヒフットケアは、近隣の福岡県の企業と共同開発したもので、2021年9月から販売を開始。当該シューズについては、大学・企業と共同で特許出願し、特許取得済(特許第7062234号)。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学発のベンチャーとの共同研究の推進による地域の活性化と在学生へのアントレプレナーシップの醸成。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

アサヒフットケアの近隣企業との製品化

概要

・きっかけ:2011年11月に糖尿病を原因とする足病変(足壊疽や皮膚潰瘍)に対し、下肢救済カンファレンスを定期的実施し、病院内外で患者の方々の困りごとに対する連携を模索する中で、足の健康を守る靴の開発に注力しているアサヒシューズ(株)から声がかかり共同研究を実施したこと。

・目的:“糖尿病患者が気軽にいつでも履ける、手ごろな価格で軽量の靴”の具現化。

・注意点:手ごろな価格で軽量の靴。

・実施内容:健常者と糖尿病患者の両方のモニターに協力頂き、何度も計測と試作を繰り返してベストなバランスを追求することで、オーダーメイドではなく、気軽に履ける靴を実現した。

・従来の取組との違いや特徴:独自機構により糖尿病患者の足の荷重を分散しつつ、軽量で手ごろな価格の靴を提供できた点。

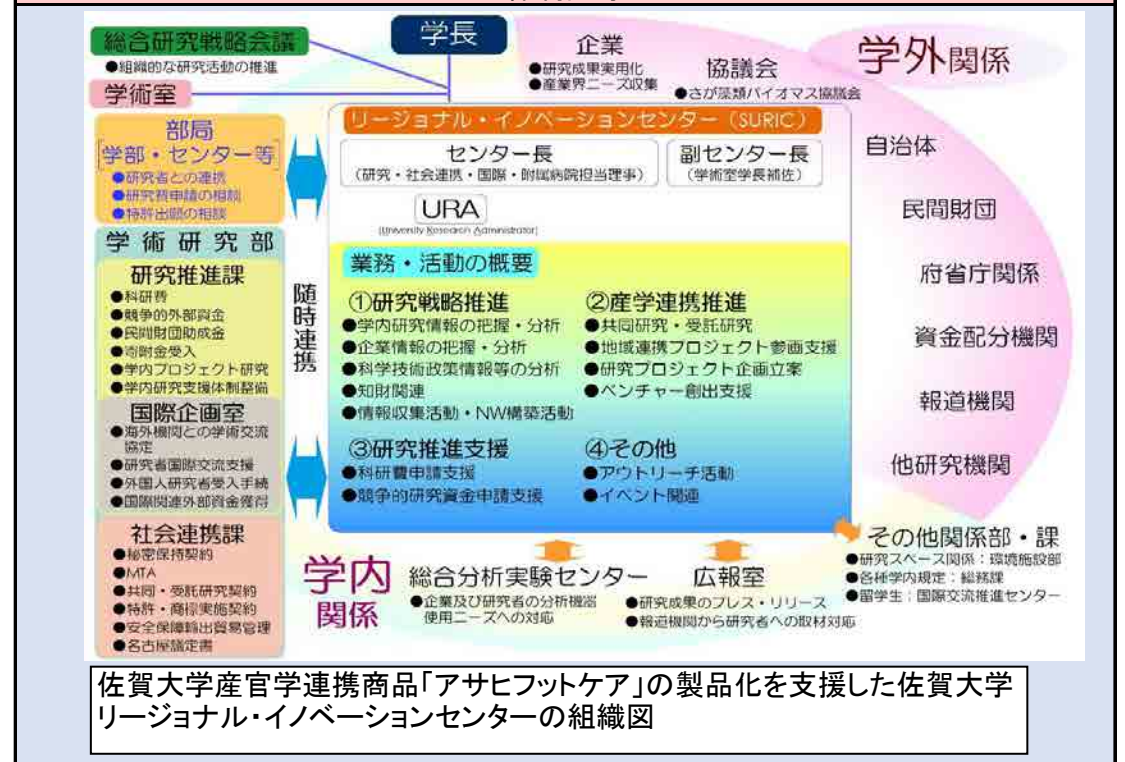
・目指している成果:予備群を含む国内糖尿病患者2000万人への普及。

・今後の展開等:販売ルートの変更の拡大。

・表彰等:製品化後は、産学官連携ジャーナル, 17(8), 24-26, 2021に掲載されたり、TV放映(テレQ:2022年3月5日)された。

・参考URL等:佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターNEWS LETTER 2021 vol.2
<https://www.suric.saga-u.ac.jp/outsourc/NL/NL202104.pdf>

体制図等



佐賀大学産学官連携商品「アサヒフットケア」の製品化を支援した佐賀大学リージョナル・イノベーションセンターの組織図

本件連絡先

機関名	長崎大学	部署名	研究国際部研究推進課	TEL	095-819-2038	E-mail	kensui@ml.nagasaki-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創世の原動力となる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>熱帯医学、感染症、放射線医療科学分野等を中心に国内外の関係やとの共同研究および受託研究を数多く実施し、成果をあげている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究者個人と企業の一組織との連携にとどまらず、大学・国立研究開発法人・企業のトップが関与する本格的でパイプの太い持続的な産学官連携(「組織」対「組織」)を推進する。</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

該当なし

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	尚綱大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	096-362-2011	E-mail	kyomuk@shokei-gakuen.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>尚綱大学及び尚綱大学短期大学部が有する人的、知的資源の有効活用により、地域社会(地方公共団体・企業及び事業者(教育機関含む)・地域住民)との多様な連携を推進し、地域の産業・文化・教育の振興を支援するとともに、社会貢献を通して人材育成やまちづくり・地域づくりに寄与し、地域において信頼感と存在感のある大学・短期大学部を目指します。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>マンガ研究、アニメーション研究、図書館情報学、地域政策学、食品学、食品衛生学など</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地方公共団体及び企業等との共同研究及び地方公共団体からの受託研究 ・地方公共団体や各種団体が主催する事業への参加 ・地方公共団体等との共催事業の実施</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

菊陽町の新たな特産品とし「ゴロっと！にんじんとチキンのカレー」の発案及び販売

概要	体制図等
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 今回連携を行った菊陽町は「にんじんの里」と言われており、特産物であるにんじんを活用したレシピ開発の提案を菊陽町に行い実施することとなった。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 対象となる世代をつくらず、おとなから子どもまで対象となるレシピの開発を目指した。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 辛いものや、「にんじん」が苦手な子どもにも喜んで食べてもらえるような創意工夫をおこなった。</p> <p>・令和3年度に実施した内容 「ゴロっと！にんじんとチキンカレー」の発案・開発及び販売</p> <p>・目指している成果(成果指標等) 菊陽町総合交流うターミナル”さんふれあ”にて販売が開始され短期間で2,700食売り上げた。また、熊本県庁新館1階喫茶「四季の森」では、令和3年8月31日までカレーフェアとしてこのカレーが提供された。 「ゴロっと！にんじんとチキンカレー」が好評であったため、令和4年度も継続して販売することとなった。</p>	

本件連絡先

機関名	大分大学	部署名	研究マネジメント機構産学官連携推進センター	TEL	097-554-7981	E-mail	oitau-ico@oita-u.ac.jp
-----	------	-----	-----------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学がもつ教育、研究及び医療の成果を社会に還元し、社会との連携と共存を諮り、その発展に貢献することを目的とする。さらには地域との連携をより深化させ、社会にイノベーションをもたらすような「地域における知の創造」の実現を図る。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>理工学部、医学部、福祉健康科学部が連携し、県内企業との医療・福祉関連の機器開発を推進する(医工連携)。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

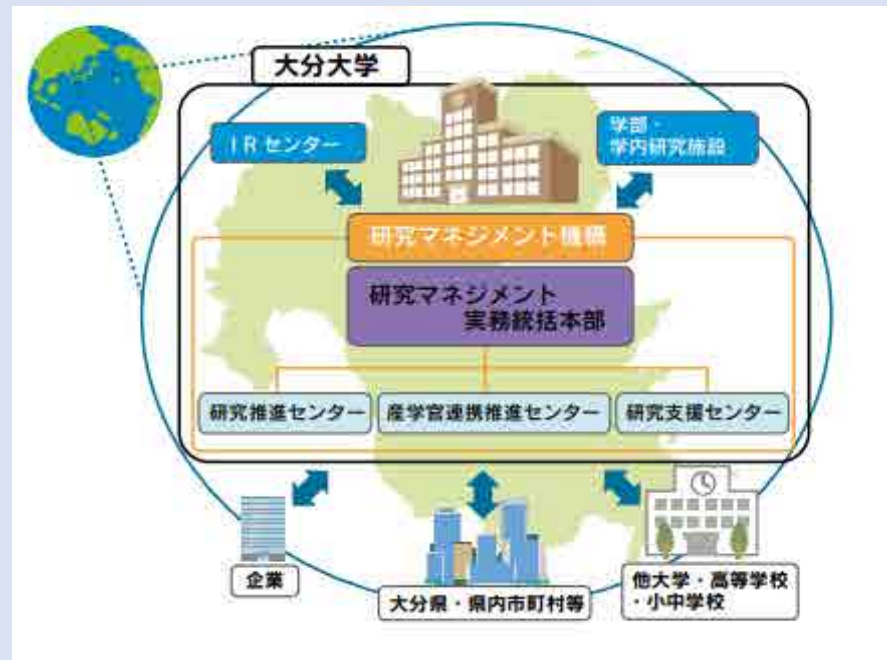
「研究マネジメント機構」を中心に推進する研究体制

概要

大分大学が有している基盤研究の成果や研究シーズ等の「知的資源」を基に集中的かつ戦略的に研究を推進してきた『全学研究推進機構』と、本学と地域社会との連携と共存を図り円滑な産学官連携を推進してきた『産学官連携推進機構』の二つのつぎに、医学における研究・技術を広く海外に展開してきた『国際研究推進機構』の二つの組織に、医学における研究・技術を広く海外に展開してきた『国際研究推進機構(国際医療戦略研究推進センター)』を加えて、令和3年10月1日に『研究マネジメント機構』として新たな組織を設置しました。

本機構は、研究推進の司令塔として、研究者個人の独創的研究の強化から共同研究の促進、本学の顔となる研究の重点支援へとシームレスなステップアップ支援を実施することで、学術研究から開発研究までの総合的な研究力の強化を図っていきます。

体制図等



本件連絡先

機関名	別府大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0977-86-6666	E-mail	chiren@nm.beppu-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の知の成果を積極的に社会へ還元することにより文化と産業の発展に貢献し、あわせて人材の育成に努める</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>文学部における文化遺産の保存・保護、文化財の修復・再建等、恒常的な文化財保存に関する分野、食物栄養科学部における味覚分析や商品開発分野、国際経営学部における観光・企業マネジメントに関する分野</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>九州の文化財専門職の調査研究能力の向上を図る現地セミナーの充実及び本学所有の分析機器を用いた文化財保存・修復事業の拡充</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	宮崎大学	部署名	産学・地域連携センター	TEL	0985-58-4017	E-mail	crc@of.miyazaki-u.ac.jp
-----	------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>宮崎大学は、「世界を視野に 地域から始めよう」のスローガンのもと、大学の使命である社会貢献を果たすため、地域社会や産業界が抱える諸課題の解決に向け持続的な産学官の連携を推進し、地域を始めとする我が国及び国際社会の発展に寄与することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>宮崎大学は、地域の特質を活かし「生命科学分野」及び「環境保全、再生可能エネルギー、食の科学分野」における重点領域研究プロジェクトを20選定し、異分野融合を軸とした産学官連携を戦略的に推進している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>宮崎大学は、「組織」対「組織」によるオープンイノベーションの促進、地域資源・ノウハウ等を最大限に活用した地域イノベーションの促進等について、重点的に産学官連携活動を推進する。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ベンチャーの新拠点「宮崎大学発ベンチャーシェアオフィス」を設置

概要


○設置の背景・目的
 大学発ベンチャー支援の一つとして、令和元年9月から大学の施設を研究スペースや事務所スペースとして貸し出す制度を実施しており、近年の大学発ベンチャーの増加により貸出スペースへのニーズも高まっていることから、令和3年11月に産学・地域連携センター内に「大学発ベンチャーシェアオフィス」を設置した。イノベーション創出の拠点となることが期待される。

○オフィスの主な設備(配置等は右図を参考)
 オンライン会議にも対応したミーティングスペースやオンライン会議専用ルーム、フリーアドレスのワークスペースに加え、充実したネットワーク環境や郵便物を受け取るポストを設置、会社としての法人登記の住所を本学の住所とすることも認めている。

○利用対象者
 (1)大学発ベンチャー企業の役員
 (2)センターの教員・コーディネーター(企業等との科学技術相談、打合せ等)
 (3)起業を目指す学生(センターとしての伴走支援及びセンター長が必要と認めた場合)

○入居する宮崎大学発ベンチャー(令和4年3月時点)
 株式会社Smolt、株式会社なな葉コーポレーション、LOCOBOT株式会社

○参考URL (Youtube) Myaoh.TV宮崎大学公式チャンネル
 宮大NEWS「宮大発ベンチャー シェアオフィス開設」
<https://youtu.be/XNVWmdtzKco>



体制図等



宮崎大学発ベンチャーシェアオフィスの主な設備等

ミーティングスペース
 最大8名程度のミーティングが可能です。金剛用モニター完備で、簡単にオンライン会議を行うことができます。

オンライン会議スペース×2
 吸音性に優れた素材で仕切ったオンライン専用スペースです。急な打合せでもパソコンを持ち込んで対応可能です。

シェアオフィス利用対象者
 (1) 宮崎大学発ベンチャー企業への役員
 (2) 産学・地域連携センターの教員等
 (3) 起業を目指す学生

モバイルロッカー
 鍵付きのロッカーで、パソコンや書類、文具などを収納することができます。

ワークスペース
 8席分のゆったりスペースで、好きな場所で作業を行うことができます。それぞれの席にパソコン用の電源コンセントを備えています。

**印刷エリア
くつろぎエリア**
 カラー複合機、シュレッダーにより書類データの管理を行うことができます。また、冷蔵庫やレンジで、ゆったりとランチタイムなどをくつろぐことができます。

本件連絡先							
機関名	宮崎産業経営大学	部署名	学長室	TEL	0985-52-3111	E-mail	ogino@mail.miyasankei-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産経大の建学の精神である「師弟同行」ならびに「実学の精神」に基づき、学生の主体性を促しつつ、学生と教員そして関係機関が各テーマに則り、お互いに共創しあう関係性を重視する。また、知識の実践の場としては地域に限らずグローバルな視野で活動を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産経大では平成27年(2015年)に「アグロポリス研究に関する研究提携」をオランダ国立ワーゲニンゲン大学と締結し、「アグロポリス構想」を掲げ、先端的な農業経営とは何かについてオランダから学び、宮崎農業を魅力的な産業にするための方策についてこれまで6年間共同研究を推進してきた。この研究活動では、オランダ大使館や欧州連合代表部の多大なサポートも得て、当事者である宮崎県の農業関係者ともコラボしながら推進してきた。これまでの第一段階では、県の研究受託事業等(平成28年度宮崎県産業振興機構の補助事業に採択、補助期間:平成28年8月1日～平成30年7月31日)を活用して、オランダ農業を比較対象として、農業生産性の向上、輸出戦略等、農業の最先端化に必要な環境条件の提案を含めた「ベストブレンド農業経営モデル」に関する提言レポートを県へ提出した。また、オランダ国立ワーゲニンゲン大学と連携して、「ベストブレンド農業経営モデル」に即した「アグロポリスゼネラリスト養成講座」の科目開発・運営を行い、若い企業家精神あふれる農業経営者の醸成に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ポストコロナの時代を迎えた今日、第2段階として「デジタル・アグロポリス」の旗印のもと、本格的なデジタル化、テレワーク化に対応した農業の未来像へと研究を深化するとともに、その「未来農業」の姿を宮崎の大地に投影した地域開発の青写真を策定し、「日本のフロリダ」を目指していく。</p> <p>デジタル・アグロポリスの策定に当たっては、本学の経営学部(経営・マーケティング・観光・情報等)と法学部(知財戦略)の資源をフル活用するとともに幅広く内外の人材を活用していく。とりわけグローバル面では、EU、オランダにとどまらず、フランスやアメリカへと連携を拡大していく。もとより、次世代を担う若者のチカラ・知恵の注入は不可欠であり、産経大生および県内高校生をプロジェクトの中心に巻き込んでいくことでプロジェクトに新しい視点と活力を担保していく。若者のプロジェクトへの関わりのきっかけとして、「産経大デジタル・アグロポリスコンテスト」を年1回開催している(現在コロナの影響で一時的に中断、再開予定)が、若者たちへ「Think globally, act locally and then, leverage globally」の精神醸成を維持継続していく。</p>
---	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

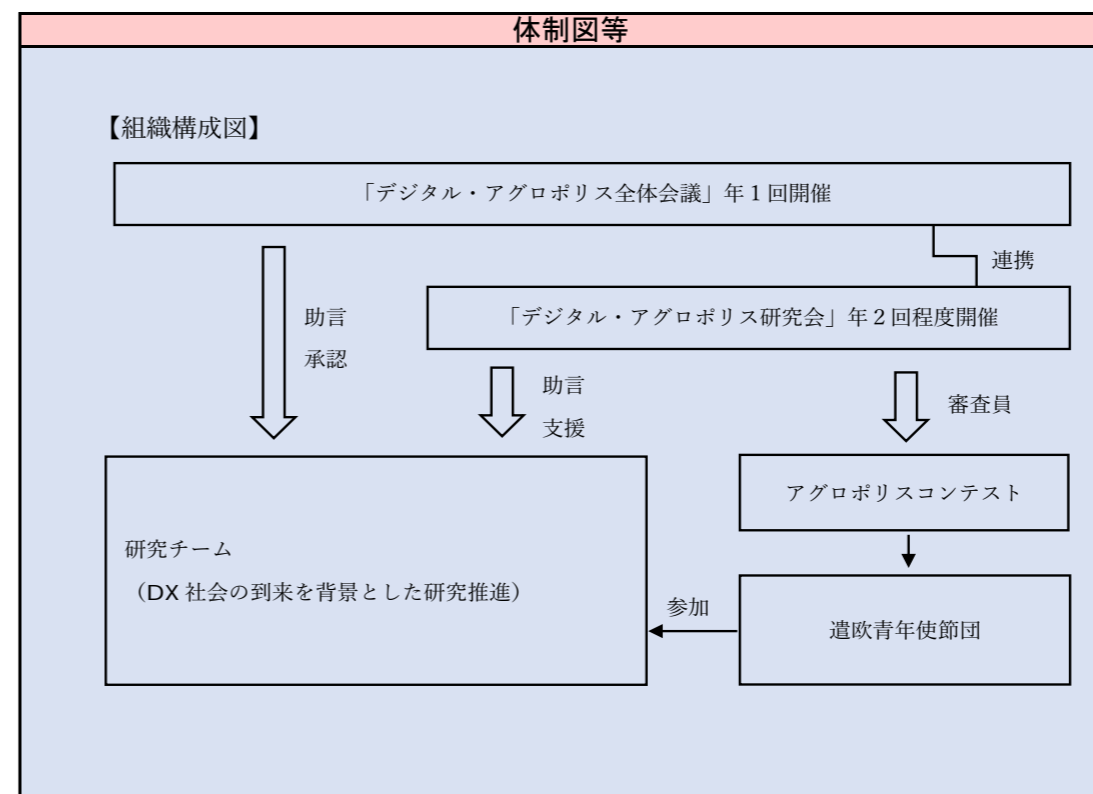
デジタル・アグロポリス

概要

世界的なパンデミックそしてDX(デジタル・トランスフォーメーション)の潮流の中で、物理的な距離や時間の障壁が無くなりつつある現代において、これまでの“常識”が、今、ゆらぎを迎えている。ポストコロナにおける人々の価値観はこの“常識”では語れない幅と深さを包含したものであると見込まれる。

わが国に目を転じると、岸田内閣では、これからのデジタル社会において望ましい都市づくりのあり方について、「デジタル田園都市構想」を国づくりの大きな構えとして打ち出している。産経大では平成27年(2015年)に「アグロポリス研究に関する研究提携」をオランダ国立ワーゲニンゲン大学と締結し、「アグロポリス構想」を掲げ、先端的な農業経営とは何かについてオランダから学び、宮崎農業を魅力的な産業にするための方策についてこれまで6年間共同研究を推進してきた。この研究活動では、オランダ大使館や欧州連合代表部の多大なサポートも得て、当事者である宮崎県の農業関係者ともコラボしながら推進してきた。これまでの第一段階では、県の研究受託事業等を活用して、オランダ農業を比較対象として、農業生産性の向上、輸出戦略等、農業の最先端化に必要な環境条件の提案を含めた「ベストブレンド農業経営モデル」に関する提言レポートを県へ提出した。また、オランダ国立ワーゲニンゲン大学と連携して、「ベストブレンド農業経営モデル」に即した「アグロポリスゼネラリスト養成講座」の科目開発・運営を行い、若い企業家精神あふれる農業経営者の醸成に取り組んでいる(アグロポリスの第1段階)。

ポストコロナの時代を迎えた今日、第2段階として「デジタル・アグロポリス」の旗印のもと、本格的なデジタル化、テレワーク化に対応した農業の未来像へと研究を深化するとともに、その「未来農業」の姿を宮崎の大地に投影した地域開発の青写真を策定し、「日本のフロリダ」を目指していく。



本件連絡先

機関名	鹿児島大学	部署名	南九州・南西諸島域 イノベーションセンター	TEL	099-285-8491	E-mail	liaison@gm.kagoshima-u.ac.jp
-----	-------	-----	--------------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域ニーズに応じた社会人教育や地域連携の推進、地域課題に応える社会貢献、産学連携の推進を第4期中期目標期間に向けた学長ビジョンに掲げている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・農林水畜業のスマート化・情報収集活用 ・ライフサイエンス、創薬</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・農林水畜分野と理工学・食品加工・ライフサイエンスの融合研究(ローカル分野) ・ライフサイエンス・創薬分野(グローバル分野)</p>
--	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

地域との連携強化に資する「自治体等職員研修」

概要

鹿児島県は島嶼部を含む南北約600kmにわたる県土を有している。それゆえ19市20町4村からなる県の課題は多種多様である。

南九州・南西諸島域イノベーションセンターでは、自治体訪問等による地域課題の発掘・収集・集約、それらの磨き上げ、大学が持つ研究シーズとマッチング、研究テーマ化へと向けた研究会活動(社会共創イニシアティブ)、及び、試作・最終試験・発表機会の確保により、研究成果を見える化するための活動(オープン実証ラボ・フィールドによる実証プロジェクト)をそれぞれ行っている。

これらの実証プロジェクトの成果を県内各地域にフィードバックすべく、「自治体等職員研修」をセミナー形式で開催した。参加者との意見交換により、さらなる気づきも生まれ、地域と大学との連携強化に資する具体的な活動の場となっている。

2021年度は、以下の5件を行った。※()内は開催場所。

- ① IoT先端農業実証フィールドプロジェクトセミナー
11/29「ハーベスター位置情報システム再稼働セミナー in 喜界町」(喜界町自然休暇村管理センター)
12/21「サトウキビ農業の先端農業実証プロジェクトセミナー」(徳之島)
- ② 多機能実証ラボセミナー
12/9「新しい真空乾燥食品の開発に向けて」(センター内セミナー室)
- ③ 食肉高付加価値化セミナー
10/14「徳之島でのコーラル採取跡地を活用した放牧牛飼養」(天城町役場)
10/18「リュウキュウイノシシの肉質分析による新たな地域資源の創出」(天城町役場)

体制図等



ハーベスター位置情報システム再稼働セミナー



サトウキビ農業の先端農業実証プロジェクトセミナー



「新しい真空乾燥食品の開発に向けて」セミナー



「徳之島でのコーラル採取跡地を活用した放牧牛飼養」セミナー



「リュウキュウイノシシの肉質分析による新たな地域資源の創出」セミナー

本件連絡先

機関名	琉球大学	部署名	総合企画戦略部研究推進課	TEL	098-895-8031	E-mail	sangaku@acs.u-ryukyu.ac.jp
-----	------	-----	--------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>産学官連携と国際連携による組織的な連携を通じて多様な力を結集し、大学資源を有効に活用して、教育研究力をグローバルに展開する</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・亜熱帯・島嶼に関連する研究(海洋, 島嶼, 文化多様性, 生物多様性, 健康, 長寿, 国際感染症等) ・観光科学 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外における民間等との共同研究件数、金額の向上 ・知的財産の有効活用

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	千葉敬愛短期大学	部署名	事務室	TEL	043-486-7111	E-mail	tandaisoumu@u-keiai.ac.jp
-----	----------	-----	-----	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>系列の敬愛大学と連携し、地域だけでなく、他大学や行政、産業界との連携を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>経済・経営・国際・教育の各分野 (千葉市域12私立大学との連携による「ちば産学官連携プラットフォーム」事業の推進)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>ちば産学官連携プラットフォームのいスキーム等を活用した、千葉(市)との産学官連携のさらなる充実</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

ちば学リレー講座

概要

ちば産学官連携プラットフォームに参加する大学・短期大学として、共同の公開講座を特定の地域(千葉市)の住民を対象に開催し、当プラットフォームのめざす「地域の発展と課題解決に寄与する」ことを目的としており、各大学がもつ豊かな研究資源を活かし、千葉(市)に関する研究や話題を「ちば学」と位置づけ、リレー形式で提供するものである。本学は幹事校として、プログラムコーディネーターを担当。

(令和3年度の実績)

- ちばの「政治とコロナ禍の課題」(淑徳大)
- ちばの「身体表現」(千葉敬愛短大)
- ちばの「食産業」(神田外語大)
- ちばの「環境」(千葉経済大)
- ちばの「スポーツビジネス」(敬愛大)
- 「千葉市制100周年の取組み」「ちばレポ」について(千葉市)
- ちばの「外国人」(千葉明德短大)
- ちばの「高齢ドライバー」(植草学園大)
- ちばの「リハビリ」(帝京平成大)
- ちばの「歴史」(放送大)
- ちばの「子育て」(千葉経済大短大部)

体制図等



ちば産学官連携プラットフォームには、千葉市域の11私立大学・短大が参画し、行政(千葉市)、産業界(千葉商工会議所)と包括連携協定を締結している。上記の各部会・ワーキンググループには、各大学・短大のこの特性を考慮し、分担して参加している。生涯学習連携事業部会は、幹事校の敬愛大の他、植草学園大学・短大、千葉敬愛短大、千葉経済大学・短大、帝京平成大、放送大の各校を以て構成されており、ちば学リレー講座や公民館等への講師派遣など、千葉市の市民の学びを支援する取組を展開している。

本件連絡先

機関名	産業技術短期大学	部署名	産官学連携推進室長	TEL	06-6433-7758	E-mail	mizoguchi@cit.sangitan.ac.jp
-----	----------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学では教育・研究という基本的使命に加え、産業界・地域社会との連携を第3の使命として位置づけ①地域活性化に向けた大学の及び教育財産の活用②地域の産業との共同研究等による産学連携③インターンシップの受入等教育面の連携に取り組む</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>1. 教育における社会の視点の強化—社会人としての基礎力のある技術者の育成など 2. 研究力の強化 3. 産学連携に向けたインフラの整備—①研究情報の整理発信、②産学連携拠点の整備、③国・関係機関等との連携など</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	松山東雲短期大学	部署名	法人事務局経理課	TEL	089-931-6211	E-mail	nakaya-kenta@shinonome.ac.jp
-----	----------	-----	----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域連携等の充実	食物栄養学科では、栄養士の学びが社会の中でどのように役立つのかを、地域や企業とのコラボレーションを通して体感し、その中でやりがいを感じながら学びを深め、拡げ、現場に対応できる実践力を培いながら、地域貢献活動に積極的に取り組んでいる。	

組織的産学官連携活動の取組事例

愛媛県との包括協定：栄養・食生活改善支援事業「愛顔のE-IYOプロジェクト」

概要

平成28年度より、愛媛県では「健康寿命の延伸」のため、若い世代の朝食摂取率向上や県民の野菜摂取率向上を目的とし「愛顔のE-IYOプロジェクト」を開始。その中で、食物栄養学科は、「しののめベジガール」を立ち上げ、カゴメ㈱(県と包括協定締結)と連携し、県民の野菜や朝食摂取向上を目的とした食育や啓発活動を開始した。

以後、行政や多くの企業と連携して地域の課題解決に継続して取り組むことで、栄養士の学びが社会でどのように役立つのかを協働を通して体感し、現場に対応できる実践力を培いながら、人間力の涵養を図り、地域に貢献できる栄養士を養成している。

令和3年度は、これまで開発したレシピ集を大学ホームページに公開した。「しののめレシピ2021」は、厚生労働省の定めた食事摂取基準「スマートミール」や愛媛県の「愛顔の健康づくり応援店」の基準を満たし、なおかつ学生達が食べてみたくなるようなレシピを掲載。令和3年10月より、レシピ集の中から県立上浮穴高校学生寮の夕食メニューとして提供されている。

令和4年度には、「しののめ魚魚っとガール」を立ち上げ、県産魚の魚食推進にも貢献し多くのメディアにその活動が取り上げられている。

体制図等

本件連絡先

機関名	東京都立産業技術高等専門学校	部署名	産学公連携センター	TEL	042-677-2729	E-mail	soudanml@jnj.tmu.ac.jp
-----	----------------	-----	-----------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「大都市における人間社会の理想像の追及」を使命として掲げている。大都市が抱える課題の解決と持続的発展に貢献することにより、都のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域社会の発展に貢献していくこと目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>研究成果による社会貢献・産業の活性化の視点から、共同研究、技術移転等をとおして企業等との幅広い連携を構築していく。</p>
--	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	広島商船高等専門学校	部署名	総務課総務企画係	TEL	0846-67-3004	E-mail	koho@hiroshima-cmt.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育内容を技術の進歩に即応させるとともに教員自らの創造性を高めるため、本校における研究活動を活性化させる方策を講じる。地域の産業界や自治体等との共同研究等への積極的な取組を促進するとともに、その成果の知的資産化・地域社会の再生・活性化に貢献する。 また、本校における研究活動の成果を広く公開する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究交流センター、地域連携推進室による各種事業の実施を通じて、産業振興交流会(本校と地域の自治体、企業等との連携団体)等地域社会と連携した教育・研究・社会貢献活動を推進することで、地域再生・活性化に貢献している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>外部資金の獲得・共同研究・地域連携研究の強化を目指し、本校の研究支援体制の整備を行う。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例
広島商船高等専門学校産業振興交流会事業

概要

令和元年度まで実施していた地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC事業)、及び令和2年度に実施した高専高度化推進経費事業では、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることを目的とし、研究のみならず学生に対する教育を含めた地域連携の在り方を地域の産業団体とともに探った。

とりわけ高専高度化推進経費事業では、高度な技術を持つ地域の技術者による講演・企業見学を通して、地域との繋がりを深め、知の拠点としての本校の役割をさらに発展させることができた。

今後も継続してこの産学官連携活動を進めていくため、令和3年度から広島商船高等専門学校の技術振興会である産業振興交流会が事業を引継ぎ、地域の様々な産業から技術者を招き、学生向けの講演を多数実施した。

学生にとっては、地域産業の強みや課題をもとに研究に取り組むだけでなく、キャリア形成の面からも、技術者のノウハウや起業の魅力に触れることができた。また研究者においても、事業に参加した地域企業の隠れたニーズを研究のきっかけとすることができた。参加した技術者や企業からも事業について好意的な反応が得られたので、今後もさらに発展させて事業を実施する。



本件連絡先

機関名	高知工業高等専門学校	部署名	総務課企画係	TEL	088-864-5602	E-mail	kikaku@jm.kochi-ct.ac.jp
-----	------------	-----	--------	-----	--------------	--------	--------------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域との連携を密にし、高知高専の有する人的・物的資源を有効に活用することにより、地域の活性化や地元産業の振興に寄与するための拠点となることを目指す。また、出前授業や企業における人材育成事業など地域における教育支援の実践や、高知県産学官民連携センター(ココブラ)との連携活動、県内外の企業や団体等との共同研究の実施による技術力の向上など、地域の産業や文化の向上に資することを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>地域のシーズ・ニーズを汲み取った産学連携活動を推進し、高知県の助成を得て協力企業の事業化に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域の課題を技術的に解決する教育を実施しており、共同研究を視野に入れた連携活動を展開する。</p>
--	---	--

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先

機関名	佐世保工業高等専門学校	部署名	地域共同テクノセンター	TEL	0956-34-8415	E-mail	kikaku@sasebo.ac.jp
-----	-------------	-----	-------------	-----	--------------	--------	---------------------

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地域共同テクノセンターを窓口、技術相談・共同研究・受託研究の受入れを促進する。また、佐世保高専を中核とした産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して地域産業界との連携や、地域の科学技術教育を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>機械加工分野、メカトロニクス分野、プラズマ関連分野、農業工学分野、画像処理分野、機械学習分野、水産関連分野、環境浄化分野、情報セキュリティ分野が産学官連携活動における得意分野である。特許等の具体例は、現時点では公表できない。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>長崎県産業振興財団、佐世保市、西九州テクノコンソーシアム等の産学官連携組織との連携を強化する。地域企業との連携を深化させ、共同研究・受託研究等の推進を図る。起業等に関する共同教育を実施する。</p>
---	--	--

組織的産学官連携活動の取組事例

西九州テクノコンソーシアムとの連携による地域産業界との共同事業

概要

産学官連携組織である西九州テクノコンソーシアムの活動を通して、地元技術の活性化と課題解決を行ってきた。企業からの技術相談の受け入れを推進し、共同研究等により地域企業の課題解決を進めると同時に、本校教員の研究の活性化を図っている。また、令和元年度の取組として、佐世保高専にEDGEキャリアセンターを新設した。学生のアントレプレナーシップ教育やグローバル化、地域連携、キャリア教育の推進を目的としており、学生を地域企業と結び付ける活動を推進する。さらに、地域貢献の面では、出前授業、公開講座等を通して科学技術教育の振興を推進している。

【教育について】

- 1、2学年(導入教育)：「社会人・卒業生講話」を実施し、学習動機付けを行う。地域企業見学を実施して地元企業への理解を深める。
- 3、4学年(基礎実務知識)：知財セミナーを実施して知的財産に関する知識を深める。海外の企業見学旅行の実施。全員インターンシップへの参加。
- 5学年、専攻科(応用力強化・先端技術)：地域企業との共同研究をテーマとした卒業研究により、地域を理解しつつ問題解決能力等の向上を図る。

【産学官連携・地方創生について】

- 「企業技術セミナー」により地域の企業技術への理解を深める。
- 「ラボツアー」により本校で行われている研究活動やシーズを広め、技術相談や共同研究の推進を図る。
- 「技術研究交流会」、「技術シンポジウムおよび技術シーズ発表会」等を継続開催し、地元企業の活性化を図りつつ地域との連携を推進する。
- 学生のコンテスト等への参加を支援し、起業家精神の育成を図る。

体制図等

